

# 平成27年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

平成29年3月

# 目 次

I	はじめに	1
1.	公会計の整備について	1
2.	公会計整備の意義	1
II	普通会計財務書類	1
1.	作成基準等	1
(1)	作成モデル	1
(2)	対象会計の範囲	1
(3)	作成基準日	1
(4)	基礎データ	1
2.	普通会計財務書類	2
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
3.	普通会計財務書類を用いた比較分析等	13
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	13
(2)	歳入額対資産比率	14
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	14
(4)	資産老朽化比率	15
(5)	受益者負担比率	15
(6)	行政コスト対公共資産比率	16
(7)	行政コスト対税收等比率	16
(8)	住民一人当たり数値比較	17
III	連結財務書類	18
1.	連結財務書類について	18
2.	連結財務書類の作成基準	18
(1)	作成モデル	18
(2)	連結対象会計・法人等の範囲	18
(3)	作成基準日	19
(4)	作成基礎データ	19
(5)	相殺消去	19
3.	連結財務書類の調製結果について	20
(1)	連結貸借対照表	20
(2)	連結行政コスト計算書	22
(3)	連結純資産変動計算書	24
(4)	連結資金収支計算書	25
IV	資料編	26
1.	普通会計財務書類	26
2.	全会計財務書類	34
3.	連結財務書類	42

## I はじめに

### 1. 公会計の整備について

本市では、平成13年度決算から総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書の基準（以下「旧総務省方式」という。）に従って普通会計におけるバランスシート（貸借対照表）・行政コスト計算書を作成するとともに、平成17年度決算からは全会計や外部団体等を含めた連結財務書類も作成してまいりましたが、地方分権の推進と情報開示の徹底や行政改革推進法に基づく資産・債務改革の推進、地方公共団体の財政状況に対する住民の注目などを踏まえ、新しい公会計制度への取組として、平成20年度決算から従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成しています。

### 2. 公会計整備の意義

現金主義による会計処理を補完することで、見えにくいコストの明示、正確な資産把握、将来の市民負担に対する意識向上が見込まれます。それらを用いた財政全体の把握やコスト分析は当然ですが、逆に施設別・事業別の財務書類へと細分化することで様々な検証が可能となります。さらに遊休資産の売却促進・有効活用、債務の圧縮など、資産・債務改革を推進することができます。

## II 普通会計財務書類

### 1. 作成基準等

#### (1) 作成モデル

総務省の実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

総務省方式改訂モデルにおいては、総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認めることとした上で、固定資産台帳整備の状況により段階的に公正価値による評価へと移行することとしています。

決算統計数値による計上資産のうち、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行うこととしています。

#### (2) 対象会計の範囲

決算統計での普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた決算統計上、全国統一的に用いられる会計区分です。高知市では以下の会計を合算しています。

一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業清算金特別会計

#### (3) 作成基準日

平成27年度末（平成28年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における収入支出については、平成27年度内に完了したものとしています。

#### (4) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

## 2. 普通会計財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(単位：億円)

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産	5,807	固定負債	1,910
有形固定資産	5,797	地方債	1,753
売却可能資産	10	その他	157
投資等	227	流動負債	204
投資及び出資金	58	翌年度償還地方債	179
基金等	126	その他	25
その他	43	負債合計	
流動資産	88		2,114
資金	80	<b>【純資産の部】</b>	
うち歳計現金	22	純資産合計	4,008
未収金	8		
資産合計	6,122	負債・純資産合計	6,122

行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額
人にかかるコスト	206
人件費	177
退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額	29
物にかかるコスト	310
うち物件費	127
うち減価償却費	177
移転支出的なコスト	776
うち他会計への支出	191
うち社会保障給付	503
その他のコスト	23
うち支払利息	22
【経常行政コスト】	1,315
【経常収益】 使用料・手数料等	54
【純経常行政コスト】 経常行政コスト－経常収益	1,261

資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
経常的収支額	272
公共資産整備収支額	△40
投資・財務的収支額	△247
【当期収支】	△15
【期首歳計現金残高】	37
【期末歳計現金残高】	22
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,523
支出総額	△1,534
地方債発行額	△176
地方債償還額	229
財政調整基金等増減	4
基礎的財政収支	46

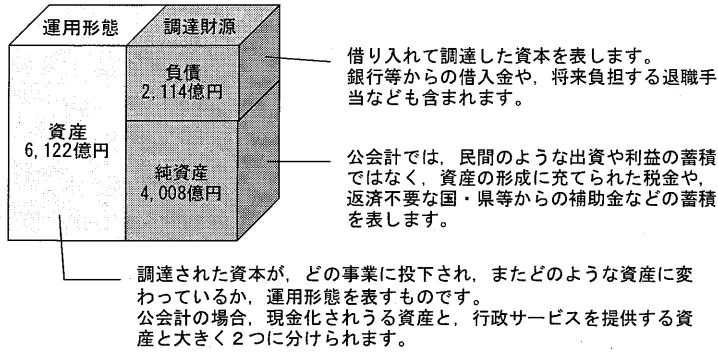
純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
【期首純資産残高】	3,988
純経常行政コスト	△1,261
財源調達	1,290
地方税	444
地方交付税	292
補助金等受入	447
その他	107
臨時損益	△9
災害復旧費	△7
損失補償等引当金繰入等	△2
資産評価替え・無償受入	0
その他	0
【期末純資産残高】	4,008

## 【貸借対照表】

【図① 貸借対照表】



貸借対照表（バランスシート、B/Sと略される）とは、図①のように、資産、負債、資本（純資産）を表すものであり、一定時点における財務状態を明らかにするものです。

財務状態とは、資本の調達（どのように資金を集めたのか）と、資本の運用（その集めた資金をどのような事業や資産へと投下しているのか）の関係をいいます。

## 【行政コスト計算表】

【図② 行政コスト計算書】

行政コスト計算書		損益計算書	
経常行政コスト	1,314.7億円	収益	
↓		費用	
経常収益	53.6億円		
		利益	
純経常行政コスト	1,261.1億円		

← 符号が逆 →

企業の損益計算書とは、全く逆の考え方で作成されています。利益の追求の結果ではなく、行政サービスをどのように経費（コスト）をかけて行ったかという結果表示です。また、受益者負担割合も分かります。

行政サービスの提供状況を表す行政コスト計算書は、企業が作成する損益計算書に相当するものですが、図②のように、営利活動を目的としない地方公共団体において

では、企業が行う損益計算ではなく、当該年度の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったのかという内容分析を行うためのものとなっています。

経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。

経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

経常行政コストや経常収益は人件費、物件費などの性質別と福祉、教育などの行政目的別にコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することもできます。

ただし、社会保障給付などでは、直接国や県の負担とされている経費もコストとして計上されているため、単純に企業の損益計算書の収支とは意味が異なることに注意が必要です。

【純資産変動計算書】

【図③ 純資産変動計算書】

期首純資産残高	3,987.6億円
－	
純経常行政コスト	△1,261.1億円
＋	
一般財源、補助金受入等	1,290.1億円
±	
臨時損益	△8.8億円
±	
科目振替	
±	
資産評価替え等	0.0億円
＝	
期末純資産残高	4,007.8億円

純経常行政コストに対して、一般財源及び補助金等の受入金額がどの程度かを表します。純経常行政コストがどの程度受益者負担以外の経常的な一般財源で賄われているかが分かります。

経常的なもの以外に、災害復旧や公共資産の除売却、投資による損失など、臨時的に純資産が変動した内容が分かります。

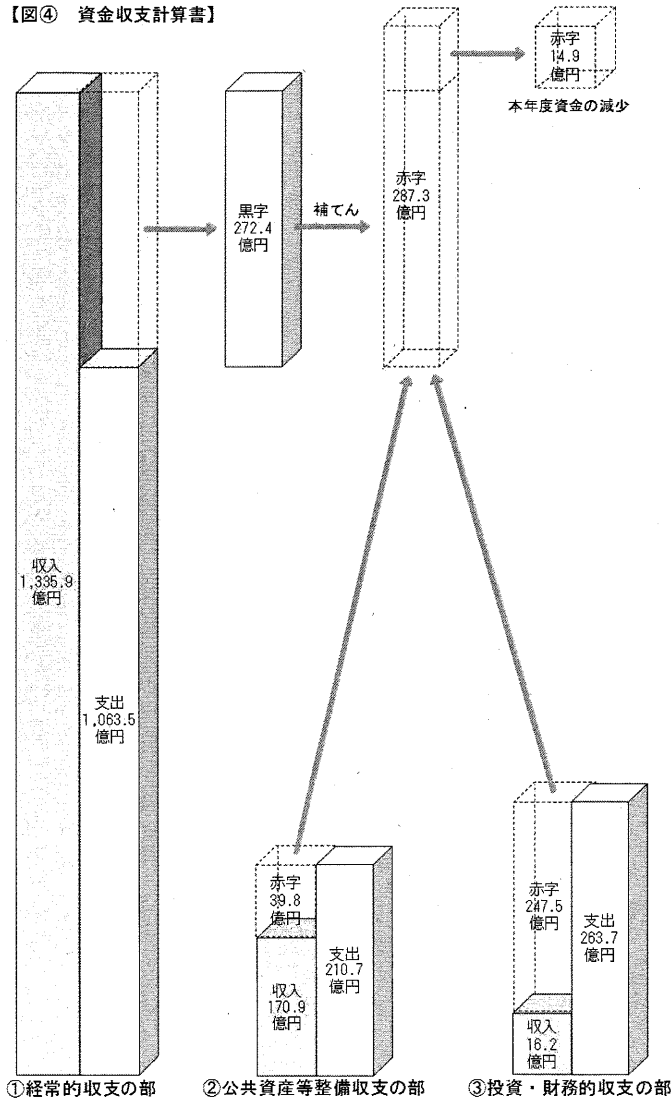
公共資産の整備で投入された財源と処分等で増加した財源の対比、また、新たな貸付・投資・出資と貸付金回収などの対比が示されます。

主に売却可能資産の評価替えや、株券の時価評価差額などの増減です。また、資産の無償譲渡を受けた場合などはここに計上されます。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。

【資金収支計算書】

【図④ 資金収支計算書】



資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3つの財務書類とは異なり、唯一現金主義による財務書類です。「①経常的収支の部」、「②公共資産等整備収支の部」及び「③投資・財務的収支の部」の3つの区分に分け、図④のように、どのような行政活動に資金がどのように使われたかを示しています。

公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定財源では賄い切れない部分は赤字となり、この不足分を経常的収支の黒字で補てんすることとなります。

なお、収入はどの支出の特定財源となっているかにより計上されるため、例えば地方債発行額は、公共資産等整備に充当された地方債であれば公共資産等整備収支の部に計上され、臨時財政対策債や退職手当債などのいわゆる非建設公債であれば経常的収支の部に計上されています。

## (1) 貸借対照表

※IV 資料編26頁・27頁参照

		(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)			
区 分		H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)	
借方	【資産の部】	公共資産	5,807.4	5,816.9	△ 9.5	1,738,551	1,731,961	6,590
		有形固定資産	5,797.6	5,807.2	△ 9.6	1,735,613	1,729,071	6,542
		売却可能資産	9.8	9.7	0.1	2,939	2,891	48
		投資等	226.8	217.0	9.8	67,882	64,611	3,271
		投資及び出資金	58.1	53.3	4.8	17,382	15,872	1,510
		基金等	125.6	117.9	7.7	37,609	35,105	2,504
		その他	43.1	45.8	△ 2.7	12,891	13,634	△ 743
		流動資産	88.3	100.6	△ 12.3	26,450	29,964	△ 3,514
		現金預金	80.3	93.9	△ 13.6	24,043	27,974	△ 3,931
		うち歳計現金	22.4	37.3	△ 14.9	6,709	11,092	△ 4,383
		未収金	8.0	6.7	1.3	2,407	1,991	416
		資産合計	6,122.5	6,134.5	△ 12.0	1,832,883	1,826,537	6,346
		貸方	【負債の部】	固定負債	1,910.6	1,915.3	△ 4.7	571,994
地方債	1,753.5			1,759.8	△ 6.3	524,947	523,969	978
その他	157.1			155.5	1.6	47,047	46,306	741
流動負債	204.1			231.6	△ 27.5	61,088	68,963	△ 7,875
翌年度償還予定地方債	179.5			207.1	△ 27.6	53,731	61,672	△ 7,941
その他	24.6			24.5	0.1	7,358	7,292	66
負債合計	2,114.7			2,146.9	△ 32.2	633,083	639,239	△ 6,156
【純資産の部】	純資産合計			4,007.8	3,987.6	20.2	1,199,801	1,187,298
負債・純資産合計		6,122.5	6,134.5	△ 12.0	1,832,883	1,826,537	6,346	

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

## 【資産の部】

## ① 有形固定資産 (5,797.6億円, 住民一人当たり173万5,613円)

高知市が保有する土地・建物・道路・公園といった不動産, 車両・コンピュータ等の動産を, その保有が長期に及ぶことから固定資産の部に計上し, 行政目的別に表しています。国や県からの補助金等を利用して普通建設事業を行った場合についても, 市税等の自主財源で行った場合と同様, 有形固定資産に含めて計上しています。なお, 国・県からの補助金による建設については, 【純資産の部】において財源別の表示をしています。

他団体(国, 都道府県, 一部事務組合, 民間等)に支出した補助金, 負担金等により高知市外に有形固定資産が形成される場合がありますが, これらの資産についてはその所有権がないことから有形固定資産には計上せず, 欄外に注記しています。

高知市では, 決算統計が現在の様式となった昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。従って, 昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

平成26年度との比較では, 9.6億円の減少となっておりますが, これは新たな資産形成よりも減価償却の方が大きかったためです。

## ② 売却可能資産 (9.8億円, 住民一人当たり2,939円)

売却可能資産とは, 「ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産」, 「イ 売却が既に決定している, 又は近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち高知市の定める以下の基準で選定したものです。

## 【対象となる基準】

- (ア) 行政のサービスの提供に活用されていないもの
- (イ) 売却の方針が概ね決定されているもの
- (ウ) 財産売却収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- (エ) 瑕疵担保物件ではないこと

【対象としない基準】

- (オ) 現に行政財産として活用している、若しくは本来活用すべき資産
  - (カ) 貸付金額、貸付相手方を問わず貸付している資産
  - (キ) 売却する際に費用対効果を勘案して費用が上回る蓋然性が高い場合は対象としない。
- ただし、将来的な管理費用とも勘案して対応することとする。

次に、評価方法については以下のとおりです。

- (a) 近い将来売却予定がある物件の場合は原則不動産鑑定士による評価方法とする（土地のみで鑑定する）。
- (b) 売却予定であるが、時期が未定の場合は固定資産税による評価方法を採用する（個別評価方式）。
- (c) 建物が存する場合は市場の実態を反映した評価方法とするため、土地建物一体で評価した価格を算出するものとする。

また、時点修正について、原則として毎年評価替えを行うものとされているため、固定資産税評価額の据置年度においても地価が下落している場合には、同様に基準年度の価格に修正を加えることができると規定されている（地方税法附則第17条の2第1項）ことも踏まえ、宅地及び宅地比準土地について、地価下落が認められる場合においては、毎年下落修正を行うこととします。

③ 投資及び出資金（58.1億円、住民一人当たり1万7,382円）

平成27年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高及び有価証券等について「投資及び出資金」として計上しています。

投資及び出資金は、原則として「財産に関する調書」の金額と一致すべきものですが、公営企業である上下水道局や、県市病院企業団で運営している高知医療センターへ負担した出資と考えられる経費も「投資及び出資金」としてあるべき数値を計上しています。平成26年度からの増加額4.8億円はこれらに係る投資及び出資金の増加によるものです。

投資及び出資金は原則として取得価額（帳簿価額）で計上しますが、時価のある株券は時価で計上し、また、出資先の財務状態を勘案し、実質的な価値（実質価額）が取得価額に比べて30%以上下落した場合にも、取得価格ではなく実質価額で計上しています。高知市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては、取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上します。

④ 貸付金（15.7億円、住民一人当たり4,691円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

平成27年度の出納閉鎖時点（平成28年5月31日）において、高知市の第三者への貸付金を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては、貸付金からは除き、長期延滞債権又は未収金として計上しています。また、貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものを回収不能見込額として計上することとしています。

⑤ 基金等（125.6億円、住民一人当たり3万7,609円）

- 〔 財政調整基金（33.4億円、住民一人当たり9,992円） 〕
- 〔 減債基金（24.5億円、住民一人当たり7,342円） 〕

特定目的の基金は、施設整備といった特定目的のために財産を維持し、資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、通常、その目的達成までの期間が長期に及ぶことから、行政上固定的な資金であると考え、固定資産の部に計上しています。

⑥ 長期延滞債権（35.8億円、住民一人当たり1万728円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

未収金（8.0億円、住民一人当たり2,407円）

市税、貸付金、使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額のうち、当初



調定年度が平成26年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年以上経過しているものについて、固定資産の長期延滞債権として計上しています。また、収入未済額のうち、長期延滞債権以外のものは、流動資産の未収金として計上しています。

⑦ 回収不能見込額（合計▲8.4億円、住民一人当たり▲2,528円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

長期延滞債権のうち回収が不能となることが見込まれる額については回収不能見込額として投資等に、未収金の回収不能見込額は流動資産に、それぞれマイナス（▲）計上しています。算定については、原則として過去5年間の不納欠損実績等に基づいて行いました。

〔負債の部〕

① 地方債（翌年度償還分を除く）（1,753.5億円、住民一人当たり52万4,947円）

翌年度償還予定地方債（179.5億円、住民一人当たり5万3,731円）

固定負債の地方債には、平成27年度末地方債現在高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

平成26年度との比較では、33.9億円の減少となっていますが、これは新たな借入を抑制し、償還を進めたことによるものです。

② 長期未払金（-億円、住民一人当たり-円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

債務負担行為を設定したもののうち、既に資産を取得し、又は役務の提供を受けたことに対する対価の償還費的なものを計上しています。高知市では該当がありません。なお、それ以外の資産等の取得及び役務の提供等が完了していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

③ 退職手当引当金（157.2億円、住民一人当たり4万7,047円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

翌年度支払予定退職手当（12.7億円、住民一人当たり3,790円）

退職時において支払われる退職手当は、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、貸借対照表では、平成27年度末に在籍している職員が、年度末に普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとしていました。しかしながら、民間企業会計での簡便法や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法が採用されていることから、財政健全化法と同様の算定を行うことも認められることとされましたので、財政健全化法による将来負担額との整合性を考慮し、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法で計上しています。翌年度支払予定額は流動負債に計上し、残りを固定負債に計上しています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来最低限これだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

また、将来高知市が実質的に負担すべき退職手当の1年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

④ 損失補償等引当金（-億円、住民一人当たり-円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

損失補償等引当金には、第三セクター等に対して行っている損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上しています。高知市では該当がありません。

⑤ 賞与引当金（11.9億円、住民一人当たり3,568円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

平成28年6月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成27年度に係るものであることから、賞与引当金として計上しています。

6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち平成27年度の12月から3月までの4か月分が引当金対象となります。

〔純資産の部〕

① 公共資産等整備国県補助金等 (1,403.2億円, 住民一人当たり42万90円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備国県補助金等には、昭和44年度から平成27年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。なお、建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金は、建物等の減価償却に応じて減額しています。

② 公共資産等整備一般財源等 (3,448.8億円, 住民一人当たり103万2,473円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備の財源のうち、国庫支出金・県支出金及び地方債を除いた（市税、地方交付税、分担金・負担金など）額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。

③ その他一般財源等 (▲848.9億円, 住民一人当たり▲25万4,127円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

その他一般財源等とは、公共資産等とその財源以外の純資産を表わしたものです。高知市ではその他一般財源等がマイナスとなっています。これは、将来世代が自由に活用できる財源の一部が既に拘束されていることを表していますが、主な理由として、非建設公債である臨時財政対策債（後年度、普通交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。）や災害復旧事業債、退職手当債などの資産形成されない地方債の発行があること、また、退職手当引当金などのすぐに支払う必要はないが将来の負担を明確にするために計上している引当金などがあるためです。

④ 資産評価差額 (4.6億円, 住民一人当たり1,365円) ※IV 資料編26頁・27頁参照

資産評価差額には、売却可能資産を計上した場合の売却可能価額と帳簿価額との評価差額や、時価評価した株券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 行政コスト計算書 ※IV 資料編28頁・29頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり,単位:円)		
	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
人にかかるコスト	205.8	176.0	29.8	61,614	52,407	9,207
人件費	176.5	173.1	3.4	52,828	51,527	1,301
退職手当引当金繰入等, 賞与引当金繰入額	29.3	2.9	26.4	8,787	880	7,907
物にかかるコスト	310.0	302.9	7.1	92,811	90,201	2,610
うち物件費	126.7	119.7	7.0	37,920	35,637	2,283
うち減価償却費	177.0	176.5	0.5	52,990	52,542	448
移転支出的なコスト	775.5	726.3	49.2	232,152	216,258	15,894
うち他会計等への支出額	191.4	179.6	11.8	57,311	53,470	3,841
うち社会保障給付	503.0	485.3	17.7	150,580	144,504	6,076
その他のコスト	23.4	28.6	△ 5.2	7,016	8,502	△ 1,486
うち支払利息	21.5	24.9	△ 3.4	6,440	7,421	△ 981
経常行政コスト	1,314.7	1,233.8	80.9	393,593	367,368	26,225
経常収益 使用料・手数料等	53.6	52.3	1.3	16,042	15,586	456
純経常行政コスト 経常行政コスト-経常収益	1,261.1	1,181.5	79.6	377,550	351,782	25,768

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 人にかかるコスト (205.8億円, 住民一人当たり6万1,614円)

人にかかるコストとは、職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職コスト（職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額）なども含まれています。

平成26年度との比較では、29.8億円の増加となっています。

② 物にかかるコスト (310.0億円, 住民一人当たり9万2,811円)

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費であり、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減耗したものをコストとして認識します。例えば、1億円で整備した道路を10年間使用するとすれば、毎年1千万円ずつコストが発生すると考えます。高知市では、減価償却費が1年間で177.0億円（住民一人当たり5万2,990円）となっており、大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など）、教育（学校・文化施設・スポーツ施設など）、環境衛生（清掃施設など）のコストが大きくなっています。

③ 移転支出的なコスト (775.5億円, 住民一人当たり23万2,152円)

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などに対する繰出金などを含んでいます。これらは高知市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく、59.0%を占めています。

行政目的別にみると、福祉（生活保護費などの社会保障給付、国民健康保険事業・介護保険事業会計に対する繰出金など）、生活インフラ・国土保全（公共下水道事業会計に対する繰出金など）のコストが大きくなっています。

平成26年度との比較では、49.2億円の増加となっています。

④ その他のコスト (23.4億円, 住民一人当たり7,016円)

その他のコストは、支払利息や回収不能見込計上額、未払金増減額です。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額は、回収不能見込額や不納欠損処理額などこの1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。回収不能見込計上額は、1.9億円と大きな額となっていますが、債権の回収促進により、この金額を引き下げていくことが必要です。未払金増減額については該当がありません。

⑤ 経常収益 (53.6億円, 住民一人当たり1万6,042円)

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コスト1,314.7億円（住民一人当たり39万3,593円）の4.1%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると、消防や産業振興に関するコストについてはほとんど受益者負担がないことが分かります。

これらの結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,261.1億円（住民一人当たり37万7,550円）となり、これを市税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

## (3) 純資産変動計算書

※IV 資料編30頁・31頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)		
	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
期首純資産残高	3,987.6	3,971.1	16.5	1,193,767	1,182,376	11,391
純経常行政コスト	△ 1,261.1	△ 1,181.5	△ 79.6	△ 377,550	△ 351,782	△ 25,768
財源調達	1,290.1	1,248.3	41.8	386,227	371,685	14,542
地方税	444.4	446.6	△ 2.2	133,065	132,991	74
地方交付税	291.5	315.8	△ 24.3	87,258	94,025	△ 6,767
補助金等受入	447.0	408.5	38.5	133,815	121,632	12,183
その他	107.2	77.4	29.8	32,089	23,037	9,052
臨時損益	△ 8.8	△ 50.1	41.3	△ 2,646	△ 14,919	12,273
災害復旧費	△ 7.0	△ 6.7	△ 0.3	△ 2,095	△ 1,982	△ 113
損失補償等引当金繰入等	△ 1.8	△ 43.4	41.6	△ 551	△ 12,937	12,386
資産評価替え・無償受入	0.0	△ 0.2	0.2	2	△ 62	64
その他	0.0	0.0	0.0	0	0	0
期末純資産残高	4,007.8	3,987.6	20.2	1,199,801	1,187,298	12,503

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

## ① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが1,261.1億円(住民一人当たり37万7,550円)であるのに対して、市税・地方交付税等の一般財源が843.1億円(住民一人当たり25万2,412円)、補助金等受入が447.0億円(住民一人当たり13万3,815円)となっており、29.0億円(住民一人当たり8,677円)の剰余が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄ったことを表しており、その分純資産が増えていることとなります。

## ② 臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧費▲7.0億円(住民一人当たり▲2,095円)、投資損失▲1.8億円(住民一人当たり▲551円)を計上しています。

## ③ 科目振替 ※IV 資料編30頁・31頁参照

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源間の移動を表したものです。高知市では、平成27年度の1年間で、公共資産整備に28.7億円(住民一人当たり8,583円)、貸付金・出資金等に7.9億円(住民一人当たり2,374円)の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために135.0億円(住民一人当たり4万419円)の財源を投入しています。これは、この1年間に資金を投入して、公共資産や貸付金・出資金といった資産を整備・取得したり、地方債といった負債の軽減を図ったりしたことを示しています。一方、貸付金・出資金等の回収により4.2億円(住民一人当たり1,264円)、減価償却により177.0億円(住民一人当たり5万2,990円)の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等は10.4億円(住民一人当たり3,116円)増加しました。これは、この1年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この1年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が多ことを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が増えたと考えられます。主な要因として、地方債償還金が減少したことが挙げられます。

## ④ 資産評価替えによる変動額

平成27年度は、売却可能資産の増加等により、0.0億円(住民一人当たり2円)となり、純資産が増加しました。

これらの結果、純資産全体では20.2億円（住民一人当たり12,503円）の増加となりました。

純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。純資産がほぼ同じということは、1年間の行政サービスに要したすべてのコストを、市税や国・県からの補助金、受益者負担等で賄えたことを表しており、その場合、資産の増減と負債の増減は同じになります。高知市では平成27年度の1年間で資産・負債とも減少しています。資産の内訳を見ると、公共資産の有形固定資産が大きく減少していますが、主に減価償却によるものが多く、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持・更新・新規整備するための投資はあまり行われていないこととなります。負債の内訳では、地方債及び翌年度償還予定地方債が大きく減少しています。これは経常的な支出を抑え、地方債の償還を行ってきたことによるものです。

(4) 資金収支計算書 ※IV 資料編32頁・33頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)		
	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
経常的収支額	272.4	307.6	△ 35.2	81,552	91,601	△ 10,049
公共資産整備収支額	△ 39.8	△ 39.8	0.0	△ 11,915	△ 11,855	△ 60
投資・財務的収支額	△ 247.5	△ 260.2	12.7	△ 74,080	△ 77,485	3,405
当年度歳計現金増減額	△ 14.9	7.6	△ 22.5	△ 4,444	2,261	△ 6,705
期首歳計現金残高	37.3	29.7	7.6	11,153	8,832	2,321
期末歳計現金残高	22.4	37.3	△ 14.9	6,709	11,092	△ 4,383

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,523.0	1,475.1	47.9	455,954	439,210	16,744
支出総額	△ 1,533.9	△ 1,463.5	△ 70.4	△ 459,201	△ 435,758	△ 23,443
地方債発行額	△ 175.9	△ 155.6	△ 20.3	△ 52,659	△ 46,338	△ 6,321
地方債償還額	228.5	241.8	△ 13.3	68,403	72,000	△ 3,597
財政調整基金等増減	4.0	4.0	0.0	1,209	1,207	2
基礎的財政収支	45.7	101.8	△ 56.1	13,706	30,320	△ 16,614

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。平成27年度は、経常的支出が1,063.5億円（住民一人当たり31万8,374円）、経常的収入が1,335.9億円（住民一人当たり39万9,926円）となり、経常的収支は272.4億円（住民一人当たり8万1,552円）の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用できるようになります。経常的支出の主なものは、社会保障給付が503.0億円（住民一人当たり15万580円）、人件費が204.1億円（住民一人当たり6万1,099円）となっています。経常的収入は、地方税（市税）が445.9億円（住民一人当たり13万3,498円）、地方交付税が291.5億円（住民一人当たり8万7,258円）・国県補助金等が379.6億円（住民一人当たり11万3,628円）となっており、国からの地方交付税や国・県からの補助金等に大きく依存していることが分かります。

経常的収支額の平成26年度との比較では、35.2億円の減少となっていますが、これは歳出では社会保障給付の増加、歳入では地方交付税の減少などによるものです。

## ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分で、決算統計での普通建設事業費（他団体補助含む）や、公営企業等への繰出金のうち建設費等の財源として支出されたもの、また、収入にはそれぞれに対する国県補助金や地方債などの特定財源を計上しています。平成27年度は、公共資産整備支出が210.7億円（住民一人当たり6万3,086円）、公共資産整備収入が170.9億円（住民一人当たり5万1,170円）となり、公共資産整備収支は▲39.8億円（住民一人当たり▲11,915円）となりました。

## ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。平成27年度は、投資・財務的支出が263.7億円（住民一人当たり7万8,939円）、投資・財務的収入が16.2億円（住民一人当たり4,859円）となり、投資・財務的収支は▲247.5億円（住民一人当たり▲7万4,080円）となりました。

高知市では、普通会計の地方債償還額が投資・財務的支出の多くを占め、207.0億円（住民一人当たり6万1,965円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出も42.2億円（住民一人当たり1万2,619円）と、普通会計の公債費だけでなく、公共下水道事業会計などへの公債費財源としての繰出金が多いことが分かります。そのほか主なものでは、貸付金や基金積立金で、それぞれ2.5億円（住民一人当たり738円）、12.1億円（住民一人当たり3,616円）を計上しています。投資・財務的収入は、国県補助金等が3.9億円（住民一人当たり1,172円）、その他収入が7.7億円（住民一人当たり2,314円）などとなっています。

投資・財務的収支額の平成26年度との比較では、12.7億円の増加となっていますが、これは地方債償還額が減少したことなどによるものです。

これらの結果、平成27年度の歳計現金は14.9億円（住民一人当たり4,383円）の減少となり、平成27年度末の歳計現金残高は22.4億円（住民一人当たり6,709円）となりましたが、翌年度に繰り越す事業費の財源として15.0億円（住民一人当たり4,478円）必要となりますので、実質的な余剰資金は7.4億円（住民一人当たり2,231円）しかないこととなります。

### 3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等

平成27年度の普通会計財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。新しい地方公会計制度に基づく普通会計の平成27年度決算財務書類を公表している中核市のうち、人口規模等を考慮して、愛媛県松山市、愛知県豊橋市の平成27年度普通会計財務書類との比較を行いました。高知市及び比較対象団体の概要は表①のとおりです。

【表① 比較対象都市】

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県豊橋市	備 考
	前年度	増減				
人 口 ( 人 )	335,855	△ 1,820	334,035	516,076	377,575	H28.3.31現在
面 積 ( ㎡ )	309.22	△ 0.23	308.99	429.37	261.86	

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

【社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)】 = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

【社会資本形成の将来世代負担比率 (%)】 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表② 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位: %)

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減			
過去・現世代負担比率	68.6	0.4	69.0	82.1	84.5
将来世代負担比率	33.8	△ 0.5	33.3	27.1	17.3

(単位: 千円)

純 資 産	398,760,044	2,015,319	400,775,363	532,953,110	486,471,830
地 方 債 残 高	196,690,456	△ 3,391,795	193,298,661	176,171,503	99,831,707
公 共 資 産	581,687,923	△ 950,913	580,737,010	649,334,169	575,532,298
人 口 ( 人 )	335,855	△ 1,820	334,035	516,076	377,575
住民一人当たり公共資産	1,732	7	1,739	1,258	1,524

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、過去・現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることとなるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。なお、地方債のうち非建設公債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

この表から、高知市では公共資産整備をするために、将来世代の負担となる負債（地方債）に頼ってきたことが分かります。また、住民一人当たり公共資産を比較すると高知市が最も多く、行政サービスを提供する資産は他団体並以上に整備されていると言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$〔歳入額対資産比率（％）〕＝資産合計÷歳入総額$$

【表③ 歳入額対資産比率】

(単位：年)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減		
歳入額対資産比率	4.08	△ 0.16	3.92	5.01

(単位：千円)

資 産	613,451,539	△ 1,204,344	612,247,195	732,924,470	624,573,252
歳 入 総 額	150,477,112	5,553,085	156,030,197	192,596,776	124,603,337
人 口 ( 人 )	335,855	△ 1,820	334,035	516,076	377,575
住民一人当たり資産	1,827	6	1,833	1,420	1,654

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。この比率を他団体と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができます。

【表④ 有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減		
① 生活インフラ・国土保全	61.6	△ 0.8	60.8	56.7
② 教 育	23.3	0.3	23.6	22.8
③ 福 祉	2.3	0.0	2.3	1.4
④ 環 境 衛 生	6.5	△ 0.3	6.2	5.9
⑤ 産 業 振 興	2.8	0.0	2.8	7.4
⑥ 消 防	1.6	0.7	2.3	1.5
⑦ 総 務 そ の 他	1.9	0.1	2.0	4.3

他の2団体と比較すると、高知市では生活インフラ・国土保全の割合が高いことが分かります。理由としては、高知市がこれまで豪雨浸水対策や都市計画、道路整備等に力を入れてきたことなどが考えられます。



#### (4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$\text{【資産老朽化比率（％）】} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

【表⑤ 資産老朽化比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減		
資産老朽化比率	51.7	1.3	53.0	46.4

(単位：千円)

有形固定資産	580,717,005	△ 961,667	579,755,338	644,612,403	574,842,085
うち土地	205,258,378	1,876,766	207,135,144	234,397,630	225,293,224
減価償却累計	402,271,741	17,700,453	419,972,194	460,263,157	302,380,544

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。高知市は、松山市と同等の数値となっていますが、近年集中的に投資事業を行っているため、今後しばらくは資産老朽化比率が上昇することが見込まれます。急激に維持更新経費が上がらないように、施設毎に維持更新計画を立てて取り組む必要があります。また、老朽化した資産の除却や、底地の売却も視野に入れて資産管理を総合的に行う必要があります。

#### (5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

$$\text{【受益者負担比率（％）】} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、施設の維持管理体制等コストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの水準を見直すことも必要です。

【表⑥ 受益者負担比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減		
受益者負担比率	4.2	△ 0.1	4.1	3.9

(単位：千円)

経常行政コスト	123,382,352	8,091,336	131,473,688	166,205,306	110,130,240
経常収益	5,234,665	124,061	5,358,726	4,592,261	4,276,962

比較した3団体では、松山市の受益者負担比率が低いことが分かります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

適正な受益者負担比率は、例えば公共施設での行政サービスでは、適正なコストで実施して初めて検討し得るものであるため、施設にかかる行政コストの適正さを公共資産に対する割合を用いて検証します。この比率は、1年間に行政サービスに要したコスト（公共施設に直接関係しない移転支的的なコスト等は除く）が公共資産総額（行政サービスを提供しない売却可能資産は除く）に対してどれぐらいの割合であったかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$【行政コスト対公共資産比率（％）】 = 経常行政コスト※1 \div 公共資産※2$$

【表⑦ 行政コスト対公共資産比率】

(単位：％)

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減			
① 生活インフラ・国土保全	3.4	0.1	3.5	3.4	3.5
② 教 育	7.1	0.4	7.5	9.1	6.1
③ 福 祉	43.5	5.9	49.4	94.7	27.8
④ 環 境 衛 生	21.0	1.9	22.9	31.6	30.0
⑤ 産 業 振 興	16.4	1.1	17.5	10.4	16.2
⑥ 消 防	38.1	△ 6.5	31.6	57.6	40.4
⑦ 総 務 そ の 他	54.1	7.7	61.8	48.2	51.6
行政コスト対公共資産比率	8.2	0.7	8.9	10.9	9.0

※1 行政コストについて、公共資産と直接関係のない移転支的的なコスト等を除いています。

※2 公共資産について、行政サービスを提供していない売却可能資産は除いています。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$【行政コスト対税収等比率（％）】 = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}}$$

【表⑧ 行政コスト対税収等比率】

(単位：％)

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県豊橋市
	前年度	増減			
行政コスト対税収等比率	97.6	4.0	101.6	105.8	103.5

(単位：千円)

純経常行政コスト	118,147,687	7,967,275	126,114,962	161,613,045	105,853,278
一般財源+補助金等受入	121,037,840	3,120,899	124,158,739	152,764,721	102,308,766

行政コスト対税収等比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定するため、行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又はその両方）を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又はその両方）を表します。行政コスト対税収等比率の平均的な数値は、90%~110%程度といわれており、高知市は平均的な水準にあると言えます。

(8) 住民一人当たり数値比較

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より身近な数値として、また、人口規模に差があっても他団体との比較を行うことが可能となります。

【表⑨ 住民一人当たり数値比較】

(単位：円)

区分		高知市			愛媛県松山市	愛知県豊橋市	
		前年度	増減				
貸借対照表	有形固定資産	公 共 資 産	1,731,961	6,590	1,738,551	1,258,214	1,524,286
	投 資 等	投資及び出資金	28,833	2,009	30,842	31,329	86,230
		基 金 等	35,105	2,504	37,609	43,328	4,142
		長期延滞債権	11,201	△ 473	10,728	6,648	9,100
		回収不能見込額	△ 2,529	1	△ 2,528	△ 1,469	△ 726
	流 動 資 産	財政調整基金	9,042	950	9,992	35,266	18,983
		減 債 基 金	7,839	△ 497	7,342	20,016	394
		未 収 金	1,991	416	2,407	1,452	2,212
	資 産 合 計		1,826,537	6,346	1,832,883	1,420,187	1,654,170
	地 方 債		585,641	△ 6,963	578,678	341,367	264,402
退 職 手 当 引 当 金		50,305	532	50,837	43,343	37,043	
負 債 合 計		639,239	△ 6,156	633,083	387,484	365,759	
純 資 産 合 計		1,187,298	12,503	1,199,801	1,032,703	1,288,411	
行政コスト計算書	経 常 行 政 成 果	人にかかるコスト	52,407	9,207	61,614	53,200	53,610
		うち人件費	51,527	1,301	52,828	44,218	45,822
		物にかかるコスト	90,201	2,610	92,811	82,885	84,142
		うち減価償却費	52,542	448	52,990	37,864	37,586
		移転支出的なコスト	216,258	15,894	232,152	181,068	149,768
	うち社会保障給付	144,504	6,076	150,580	112,442	85,139	
	その他のコスト	8,502	△ 1,486	7,016	4,904	4,158	
合 計		367,368	26,225	393,593	322,056	291,678	
経 常 収 益		15,586	456	16,042	8,898	11,327	
純 経 常 行 政 コ ス ト		351,782	25,768	377,550	313,157	280,350	

高知市の資産や負債の住民一人当たりの水準としては他団体と比べていずれも高い水準にあることが分かります。また、住民一人当たりの行政コストも高くなっています。行政コストが高いのは、地理的なコスト差もありますが、生活保護費などの社会保障給付が主な要因です。

また、他団体と比べ、資産も多いが負債も多く、その負債のほとんどは将来世代の負担となる地方債です。社会資本や行政サービスの水準が適正かどうか十分に検討する必要があります。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 連結財務書類について

地方公共団体は、一般会計など普通会計に属する事業のほかに、上下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など、住民に密着した様々な事業を行っています。また、地方公共団体が経費を負担する一部事務組合や広域連合、地方公共団体が出資した外郭団体など、地方公共団体が関与し、又は密接な関連の下に事業を行っている団体もあります。

住民にとっては、地方公共団体が行い、又は関与して行っている事業に変わりのないことから、説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われているすべての活動について、住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことが重要です。

そのため、対象とする会計の範囲を普通会計以外の会計にも広げ、さらに高知市が経費を負担する一部事務組合や広域連合、高知市が出資した外郭団体など、高知市が関与し、又は密接な関連を有する団体の会計も含めて、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするために連結財務書類を作成しました。

これにより、高知市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

#### 2. 連結財務書類の作成基準

##### (1) 作成モデル

普通会計と同様に「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

##### (2) 連結対象会計・法人等の範囲

###### ① 連結対象会計

【普通会計】	一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業精算金特別会計
【公営企業会計】	水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計
【その他公営事業会計】	収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

###### ② 連結対象法人等

法人等を連結対象とする考え方は、高知市が属する一部事務組合・広域連合、高知市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である以下の法人等としています。

【一部事務組合・広域連合】	高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、高知県人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合
【独立行政法人】	該当なし
【地方三公社】	該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団, 公財) 高知市環境事業公社,  
財) 高知市学校建設公社, 公財) 高知市学校給食会, 公  
財) 高知市都市整備公社, 公財) こうち男女共同参画社会づくり  
財団, 公財) 高知市スポーツ振興事業団, 株) とさでん交通

(3) 作成基準日

普通会計と同じく平成27年度末日(平成28年3月31日)を作成基準日としています。なお、連結対象法人等には、出納整理期間(平成28年4月1日～平成28年5月31日)を持つ会計・団体(普通会計等)と持たない会計・団体・法人(公営企業会計, 地方公社, 第三セクター等)が混在していますが、出納整理期間中に平成27年度に帰属する資金の授受がある場合には、平成27年度末に現金の受払い等が終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計, 公共下水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団及び第三セクター等については、各会計, 法人等が作成している平成27年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお、水道事業会計, 公共下水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団及び第三セクター等については、連結財務書類を作成するに当たり、法定決算書類から公会計制度に基づく調整を行っており、連結財務書類内訳表の各会計・法人等欄の数値は、修正を行った後の金額としています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、本来は連結対象となる会計・法人等の間で行われている資金の出資(受入), 貸付(借入), 返済(回収), 売上(支払), 繰出(繰入)等の内部取引を相殺消去しています。

### 3. 連結財務書類の調製結果について

#### (1) 連結貸借対照表 ※IV 資料編34頁・35頁, 42頁・43頁参照

全会計貸借対照表

		(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)			
上段( )書きは普通会計数値		H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)	
借方	区分							
借方	【資産の部】	公共資産	8,073.4	8,090.5	△ 17.1	2,416,927	2,408,933	7,994
		有形固定資産	8,019.9	8,034.2	△ 14.3	2,400,913	2,392,176	8,737
		無形固定資産	43.7	46.6	△ 2.9	13,076	13,867	△ 791
		売却可能資産	9.8	9.7	0.1	2,939	2,891	48
		投資等	231.5	226.9	4.6	69,313	67,543	1,770
		投資及び出資金	34.6	36.1	△ 1.5	10,353	10,755	△ 402
		基金等	147.1	138.1	9.0	44,048	41,124	2,924
		その他	49.8	52.7	△ 2.9	14,912	15,664	△ 752
		流動資産	246.9	255.9	△ 9.0	73,916	76,199	△ 2,283
		うち資金	203.4	204.1	△ 0.7	60,891	60,772	119
	うち未収金	25.9	24.7	1.2	7,764	7,341	423	
	うち販売用不動産	6.5	8.2	△ 1.7	1,959	2,430	△ 471	
		資産合計	(6,122.5)	(6,134.5)	(△ 12.0)	(1,832,883)	(1,826,537)	(6,346)
		8,551.8	8,573.3	△ 21.5	2,560,157	2,552,675	7,482	
貸方	【負債の部】	固定負債	3,067.5	3,085.4	△ 17.9	918,324	918,666	△ 342
		地方債	2,888.4	2,909.2	△ 20.8	864,695	866,199	△ 1,504
		その他	179.1	176.2	2.9	53,629	52,466	1,163
		流動負債	374.6	405.5	△ 30.9	112,136	120,724	△ 8,588
		翌年度償還予定地方債	247.8	271.6	△ 23.8	74,182	80,854	△ 6,672
		その他	126.8	133.9	△ 7.1	37,955	39,871	△ 1,916
		負債合計	(2,114.7)	(2,146.9)	(△ 32.2)	(633,083)	(639,239)	(△ 6,156)
			3,442.1	3,490.9	△ 48.8	1,030,460	1,039,390	△ 8,930
	【純資産の部】	純資産合計	(4,007.8)	(3,987.6)	(20.2)	(1,199,801)	(1,187,298)	(12,503)
			5,109.7	5,082.4	27.3	1,529,697	1,513,285	16,412
	負債・純資産合計	(6,122.5)	(6,134.5)	(△ 12.0)	(1,832,883)	(1,826,537)	(6,346)	
		8,551.8	8,573.3	△ 21.5	2,560,157	2,552,675	7,482	

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、資産で2,429.3億円、負債で1,327.4億円、正味資産に相当する純資産で1,101.9億円の増加となっています。住民一人当たりで見ると、資産で72万7,274円、負債で39万7,377円、純資産で32万9,896円の増加となっています。

上下水道事業や市場事業など地方債残高の多い事業や、国民宿舎運営事業、収益事業の赤字のある会計が含まれることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では69.0であったものが63.3と、5.7ポイント低下しています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では65.5であったものが59.7と5.8ポイント低下しています。

会計別に見てみると、平成27年度決算で赤字のある国民宿舎運営事業、収益事業で純資産がマイナスとなり、欠損が生じています。

連結貸借対照表

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分		H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)	
借方	公共資産	8,233.5	8,254.7	△ 21.2	2,464.874	2,457.798	7.076	
	有形固定資産	8,175.1	8,191.4	△ 16.3	2,447.393	2,438.967	8.426	
	無形固定資産	48.6	53.6	△ 5.0	14.542	15.940	△ 1,398	
	売却可能資産	9.8	9.7	0.1	2,939	2,891	48	
	投資等	230.9	225.0	5.9	69,112	67,000	2,112	
	投資及び出資金	20.2	17.9	2.3	6,059	5,337	722	
	基金等	158.2	151.8	6.4	47,375	45,208	2,167	
	その他	52.5	55.3	△ 2.8	15,676	16,454	△ 778	
	流動資産	328.1	339.7	△ 11.6	98,215	101,149	△ 2,934	
	うち資金	252.3	255.5	△ 3.2	75,542	76,082	△ 540	
	うち未収金	51.4	50.9	0.5	15,385	15,143	242	
	うち販売用不動産	6.5	8.2	△ 1.7	1,959	2,430	△ 471	
	繰延勘定	0.0	0.0	0.0	0	0	0	
	資産合計	(6,122.5)	(6,134.5)	(△ 12.0)	(1,832,883)	(1,826,537)	(6,346)	
	8,792.5	8,819.4	△ 26.9	2,632,201	2,625,947	6,254		
貸方	固定負債	3,218.8	3,242.1	△ 23.3	963,602	965,307	△ 1,705	
	地方債・長期借入金	3,015.3	3,041.2	△ 25.9	902,677	905,495	△ 2,818	
	その他	203.5	200.9	2.6	60,925	59,812	1,113	
	流動負債	421.6	450.6	△ 29.0	126,219	134,171	△ 7,952	
	翌年度償還予定地方債等	272.3	295.6	△ 23.3	81,523	88,007	△ 6,484	
	その他	149.3	155.0	△ 5.7	44,697	46,164	△ 1,467	
	負債合計	(2,114.7)	(2,146.9)	(△ 32.2)	(633,083)	(639,239)	(△ 6,156)	
		3,640.4	3,692.7	△ 52.3	1,089,821	1,099,479	△ 9,658	
	【純資産の部】	純資産合計	(4,007.8)	(3,987.6)	(20.2)	(1,199,801)	(1,187,298)	(12,503)
		5,152.1	5,126.7	25.4	1,542,380	1,526,468	15,912	
負債・純資産合計	(6,122.5)	(6,134.5)	(△ 12.0)	(1,832,883)	(1,826,537)	(6,346)		
	8,792.5	8,819.4	△ 26.9	2,632,201	2,625,947	6,254		

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、資産で2,670.0億円、負債で1,525.7億円、正味資産に相当する純資産で1,144.3億円の増加となっています。全会計数値との比較では、資産で240.7億円、負債で198.3億円、純資産で42.4億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、資産で79万9,318円、負債で45万6,738円、純資産で34万2,579円の増加、全会計数値とは、資産で7万2,044円、負債で5万9,361円、純資産で1万2,683円の増加となっています。

全会計での負債の増に加えて、病院企業団などの借入金が計上されることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では69.0であったものが62.6と6.4ポイント低下し、全会計での63.3からも0.7ポイント低い数値となっています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では65.5であったものが58.6と6.9ポイント低下し、全会計での59.7からも1.1ポイント低い数値となっています。

法人等別では、全てで純資産がプラスとなっており、欠損が生じた団体はありません。

法人等のうち、固定負債の多いものとしては、病院企業団の144.6億円となっています。

## (2) 連結行政コスト計算書 ※IV 資料編36頁・37頁, 44頁・45頁参照

## 全会計行政コスト計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
人にかかるコスト	231.4	221.7	9.7	69,268	66,024	3,244
人件費	198.9	195.8	3.1	59,530	58,318	1,212
退職手当引当金繰入, 賞与引当金繰入額	32.5	25.9	6.6	9,738	7,706	2,032
物にかかるコスト	461.4	458.0	3.4	138,125	136,366	1,759
うち物件費	185.3	177.5	7.8	55,464	52,863	2,601
うち減価償却費	265.2	268.4	△ 3.2	79,391	79,910	△ 519
移転支出的なコスト	1,471.8	1,355.9	115.9	440,611	403,715	36,896
うち他会計等への支出額	58.5	42.6	15.9	17,527	12,686	4,841
うち社会保障給付	1,023.6	998.2	25.4	306,442	297,214	9,228
その他のコスト	53.2	75.2	△ 22.0	15,924	22,378	△ 6,454
うち支払利息	44.3	48.9	△ 4.6	13,274	14,556	△ 1,282
経常行政コスト	(1,314.7)	(1,233.8)	(80.9)	(393,593)	(367,368)	(26,225)
	2,217.8	2,110.8	107.0	663,929	628,482	35,447
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(53.6)	(52.3)	(1.3)	(16,042)	(15,586)	(456)
	740.7	685.6	55.1	221,724	204,134	17,590
純経常行政コスト 経常行政コスト-経常収益	(1,261.1)	(1,181.5)	(79.6)	(377,550)	(351,782)	(25,768)
	1,477.1	1,425.2	51.9	442,204	424,349	17,855

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで903.1億円、経常収益で687.1億円の増加となり、普通会計の純経常行政コストは1,261.1億円でしたが、全会計純経常行政コストは216.0億円増の1,477.1億円となっています。住民一人当たりで見ると、経常行政コストで27万336円、経常収益でも20万5,682円の増加となり、全会計での純経常行政コストは44万2,204円となっています。

各会計別に見ると、水道事業、国民宿舎運営事業、産業立地推進事業、収益事業は黒字で、公共下水道事業、卸売市場事業、駐車場事業、農業集落排水事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は赤字となっており、官庁会計での収支決算とは異なっています。

これは、単年度でのコストであるため、累積赤字が考慮されないことなどによるものです。



連結行政コスト計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
人にかかるコスト	295.6	280.1	15.5	88,514	83,404	5,110
人件費	256.3	244.9	11.4	76,733	72,936	3,797
退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入額	39.3	35.2	4.1	11,781	10,469	1,312
物にかかるコスト	548.7	539.4	9.3	164,253	160,612	3,641
うち物件費	257.7	245.6	12.1	77,149	73,129	4,020
うち減価償却費	277.1	279.1	△ 2.0	82,943	83,109	△ 166
移転支的的なコスト	1,920.4	1,775.7	144.7	574,904	528,709	46,195
うち社会保障給付	1,560.7	1,499.3	61.4	467,221	446,423	20,798
うち補助金等	325.7	256.7	69.0	97,519	76,432	21,087
その他のコスト	100.6	119.3	△ 18.7	30,114	35,510	△ 5,396
うち支払利息	47.0	51.6	△ 4.6	14,077	15,356	△ 1,279
経常行政コスト	(1,314.7)	(1,233.8)	(80.9)	(393,593)	(367,368)	(26,225)
	2,865.3	2,714.5	150.8	857,786	808,235	49,551
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(53.6)	(52.3)	(1.3)	(16,042)	(15,586)	(456)
	1,135.1	1,057.9	77.2	339,829	314,998	24,831
純経常行政コスト 経常行政コスト-経常収益	(1,261.1)	(1,181.5)	(79.6)	(377,550)	(351,782)	(25,768)
	1,730.2	1,656.6	73.6	517,957	493,237	24,720

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで1,550.6億円、経常収益で1,081.5億円の増加、純経常行政コストは469.1億円増の1,730.2億円となっています。また、全会計数値との比較では、経常コストで647.5億円、経常収益で394.4億円の増加、純経常コストは253.1億円増となっています。住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、経常コストで46万4,193円、経常収益で32万3,787円、純経常コストで14万407円の増加、全会計数値とは、経常コストで19万3,857円、経常収益で11万8,105円、純経常コストで7万5,753円の増加となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 ※IV 資料編38頁・39頁, 46頁・47頁参照

全会計純資産変動計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
期首純資産残高	5,082.4	4,837.1	245.3	1,521,531	1,440,228	81,303
純経常行政コスト	△ 1,477.1	△ 1,425.2	△ 51.9	△ 442,204	△ 424,349	△ 17,855
財源調達	1,499.9	1,448.1	51.8	449,020	431,188	17,832
地方税	444.5	446.6	△ 2.1	133,065	132,991	74
地方交付税	291.5	315.8	△ 24.3	87,258	94,025	△ 6,767
補助金等受入	106.5	609.2	△ 502.7	31,871	181,383	△ 149,512
その他	657.4	76.5	580.9	196,826	22,789	174,037
臨時損益	△ 8.8	△ 50.1	41.3	△ 2,646	△ 14,926	12,280
災害復旧費	△ 7.0	△ 6.7	△ 0.3	△ 2,095	△ 1,989	△ 106
損失補償等引当金繰入等	△ 1.8	△ 43.4	41.6	△ 551	△ 12,937	12,386
資産評価替え・無償受入	△ 2.6	192.9	△ 195.5	△ 787	57,430	△ 58,217
その他	15.9	79.6	△ 63.7	4,783	23,715	△ 18,932
期末純資産残高	(4,007.8) 5,109.7	(3,987.6) 5,082.4	(20.2) 27.3	(1,199,801) 1,529,697	(1,187,298) 1,513,285	(12,503) 16,412

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

普通会計数値では、20.2億円純資産が増加していましたが、高知市全会計では、27.3億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計の1万2,503円の純資産増加に対し、全会計は1万6,412円の増加となっています。

連結純資産変動計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
期首純資産残高	5,126.7	4,821.8	304.9	1,534,785	1,435,688	99,097
純経常行政コスト	△ 1,730.2	△ 1,656.6	△ 73.6	△ 517,957	△ 493,237	△ 24,720
財源調達	1,745.6	1,683.9	61.7	522,565	501,379	21,186
地方税	444.5	446.6	△ 2.1	133,065	132,991	74
地方交付税	291.5	315.8	△ 24.3	87,258	94,025	△ 6,767
補助金等受入	105.2	845.7	△ 740.5	31,503	251,790	△ 220,287
その他	904.4	75.8	828.6	270,739	22,573	248,166
臨時損益	△ 6.6	△ 6.5	△ 0.1	△ 1,978	△ 1,939	△ 39
災害復旧費	△ 7.0	△ 6.7	△ 0.3	△ 2,095	△ 1,989	△ 106
損失補償等引当金繰入等	0.4	0.2	0.2	117	50	67
資産評価替え・無償受入	△ 1.7	212.9	△ 214.6	△ 520	63,390	△ 63,910
その他	17.6	73.6	△ 56.0	5,264	21,917	△ 16,653
経費負担割合変更に伴う差額	0.7	△ 2.4	3.1	220	△ 729	949
期末純資産残高	(4,007.8) 5,152.1	(3,987.6) 5,126.7	(20.2) 25.4	(1,199,801) 1,542,380	(1,187,298) 1,526,468	(12,503) 15,912

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、純資産は25.4億円の増加となっています。

(4) 連結資金収支計算書 ※IV 資料編40頁・41頁, 48頁・49頁参照

全会計資金収支計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
経常的収支額	316.9	357.7	△ 40.8	94,869	106,504	△ 11,635
公共資産整備収支額	△ 43.9	△ 58.7	14.8	△ 13,145	△ 17,482	4,337
投資・義務的収支額	△ 267.3	△ 273.0	5.7	△ 80,020	△ 81,297	1,277
翌年度繰上充用金増減額	△ 7.6	△ 4.0	△ 3.6	△ 2,278	△ 1,176	△ 1,102
当年度資金増減額	(△ 14.9)	(7.6)	(△ 22.5)	(△ 4,444)	(2,261)	(△ 6,705)
	△ 1.9	22.0	△ 23.9	△ 572	6,549	△ 7,121
期首資金残高	(37.3)	(29.7)	(7.6)	(11,153)	(8,832)	(2,321)
	147.4	125.4	22.0	44,130	37,342	6,788
期末資金残高	(22.4)	(37.3)	(△ 14.9)	(6,709)	(11,092)	(△ 4,383)
	145.5	147.4	△ 1.9	43,557	43,890	△ 333

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

高知市全会計の資金は1.9億円減少(うち普通会計は14.9億円の減少)しましたが、そのうち7.6億円は翌年度からの繰上充用金の減額であり、貸借対照表で負債に計上されているものです。単純に翌年度からの借金であるため、それを加味すると平成27年度は5.7億円の資金増となります。このうち普通会計分を除く20.6億円の増加は、水道事業の13.6億円などによるものです。

住民一人当たりで見ると、普通会計の4,444円の資金減少に対し、全会計では572円の減少(翌年度への借金返済は2,278円の減少)となっています。

連結会計資金収支計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H27	H26	増減 (H27-H26)	H27	H26	増減 (H27-H26)
経常的収支額	318.9	380.4	△ 61.5	95,461	113,266	△ 17,805
公共資産整備収支額	△ 43.5	△ 60.1	16.6	△ 13,037	△ 17,891	4,854
投資・義務的収支額	△ 272.6	△ 283.6	11.0	△ 81,594	△ 84,443	2,849
翌年度繰上充用金増減額	△ 7.6	△ 4.0	△ 3.6	△ 2,278	△ 1,176	△ 1,102
当年度資金増減額	(△ 14.9)	(7.6)	(△ 22.5)	(△ 4,444)	(2,261)	(△ 6,705)
	△ 4.8	32.7	△ 37.5	△ 1,448	9,756	△ 11,204
期首資金残高	(37.3)	(29.7)	(7.6)	(11,153)	(8,832)	(2,321)
	198.8	166.2	32.6	59,523	49,484	10,039
経費負担割合変更に伴う差額	0.4	△ 0.1	0.5	133	△ 39	172
期末資金残高	(22.4)	(37.3)	(△ 14.9)	(6,709)	(11,092)	(△ 4,383)
	194.4	198.8	△ 4.4	58,208	59,201	△ 993

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での資金増減ですが、平成27年度資金は4.8億円の減少です。高知市全会計を除くと、2.9億円の減少で、主に高知県後期高齢者医療広域連合の資金減少4.5億円などによるものです。住民一人当たりで見ると、1,448円の資金減少で、高知市全会計を除くと876円の減少となっています。

IV 資料編

1. 普通会計財務書類

平成27年度高知市貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	175,350,681
①生活インフラ・国土保全	352,822,004	(2) 長期未払金	
②教育	136,655,236	①物件の購入等	
③福祉	13,114,938	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	36,101,781	③その他	
⑤産業振興	16,185,563	長期未払金計	
⑥消防	13,105,174	(3) 退職手当引当金	15,715,467
⑦総務その他	11,770,642	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	579,755,338	固定負債合計	191,066,148
(2) 売却可能資産	981,672		
公共資産合計	580,737,010		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	17,947,980
①投資及び出資金	10,302,221	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	▲4,496,062	(3) 未払金	
投資及び出資金計	5,806,159	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,266,000
(2) 貸付金	1,566,851	(5) 賞与引当金	1,191,704
(3) 基金等		流動負債合計	20,405,684
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	9,858,585		
③土地開発基金	2,704,187		
④その他定額運用基金			
基金等計	12,562,772		
(4) 長期延滞債権	3,583,606		
(5) 回収不能見込額	▲844,345		
投資等合計	22,675,043		
3 流動資産		負債合計	211,471,832
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,337,576		
②減価基金	2,452,472		
③歳計現金	2,241,055		
現金預金計	8,031,103		
(2) 未収金			
①地方税	349,120		
②その他	454,929		
③回収不能見込額	▲10		
未収金計	804,039		
流動資産合計	8,835,142		
資産合計	612,247,195	純資産合計	400,775,363
		負債・純資産合計	612,247,195

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	33,167,311	千円
②教育	856,124	千円
③福祉	7,382,261	千円
④環境衛生	2,121,981	千円
⑤産業振興	4,125,879	千円
⑥消防	319,403	千円
⑦総務	245,984	千円
計	48,218,943	千円

上記の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,922,152	千円
②地方債	6,784,795	千円
③一般財源等	35,511,996	千円
計	48,218,943	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	4,653,550	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち101,481,127千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	280,717,801		
[内訳]			
普通会計地方債残高	193,858,101	193,858,101	
債務負担行為支出予定額	1,539,458		1,539,458
公営事業地方債負担見込額	59,129,474		59,129,474
一部事務組合等地方債負担見込額	8,585,720		8,585,720
退職手当負担見込額	17,605,048	17,605,048	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字額			
基金等将来負担軽減資産	170,945,073		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	15,248,188		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,988,640		
地方債償還額等充当交付税見込額	150,708,245		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負担	109,772,728		

※5 有形固定資産のうち、土地は207,135,144千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は419,972,194千円です。

平成27年度高知市（住民一人当たり）貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）

（単位：円）

借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	524,947
①生活インフラ・国土保全	1,056,243	(2) 長期未払金	
②教育	409,105	①物件の購入等	
③福祉	39,262	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	108,078	③その他	
⑤産業振興	48,455	長期未払金計	
⑥消防	39,233	(3) 退職手当引当金	47,047
⑦総務その他	35,238	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	1,735,613	固定負債合計	571,994
(2) 売却可能資産	2,939	<b>2 流動負債</b>	
公共資産合計	1,738,551	(1) 翌年度償還予定地方債	53,731
<b>2 投資等</b>		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金	30,842	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,790
②投資損失引当金	▲13,460	(5) 賞与引当金	3,568
投資及び出資金計	17,382	流動負債合計	61,088
(2) 貸付金	4,691	<b>負債合計</b>	
(3) 基金等		633,083	
①退職手当目的基金		<b>【純資産の部】</b>	
②その他特定目的基金	29,514	<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	
③土地開発基金	8,096	420,090	
④その他定期運用基金		<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	
基金等計	37,609	1,032,473	
(4) 長期延滞債権	10,728	<b>3 その他一般財源等</b>	
(5) 回収不能見込額	▲2,528	▲254,127	
投資等合計	67,882	<b>4 資産評価差額</b>	
<b>3 流動資産</b>		1,365	
(1) 現金預金		<b>純資産合計</b>	
①財政調整基金	9,992	1,199,801	
②減価基金	7,342		
③歳計現金	6,709		
現金預金計	24,043		
(2) 未収金			
①地方税	1,045		
②その他	1,362		
③回収不能見込額	▲0		
未収金計	2,407		
流動資産合計	26,450		
<b>資産合計</b>		<b>負債・純資産合計</b>	
1,832,883		1,832,883	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	99,293	円
②教育	2,563	円
③福祉	22,100	円
④環境衛生	6,353	円
⑤産業振興	12,352	円
⑥消防	956	円
⑦総務	736	円
計	144,353	円
上記の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	17,729	円
②地方債	20,312	円
③一般財源等	106,312	円
計	144,353	円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等		円
②債務保証又は損失補償		円
（うち共同発行地方債に係るもの）		円
③その他	13,931	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち301,737円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

【内訳】

項目	金額	負債計上	
		【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	840,384		
【内訳】			
普通会計地方債残高	580,353	580,353	
債務負担行為支出予定額	4,609		4,609
公営事業地方債負担見込額	177,016		177,016
一部事務組合等地方債負担見込額	25,703		25,703
退職手当負担見込額	52,704	52,704	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字額			
基金等将来負担軽減資産	511,758		
【内訳】			
地方債償還額等充当基金残高	45,648		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,934		
地方債償還額等充当交付税見込額	451,175		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負担	328,626		

※5 有形固定資産のうち、土地は620,100円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,257,270円です。

平成27年度高知市行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国士保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支私利息	回収不能 見込計上額	その他
1	17,646,346	13.4%	1,506,603	2,601,284	3,957,148	2,381,334	948,084	2,670,939	3,025,854	554,720			
(1) 人件費	1,743,282	1.3%	148,837	256,981	390,927	235,201	83,659	263,852	298,924	54,801			
(2) 退職手当引当金繰入等	1,191,704	0.9%	101,745	175,671	267,237	160,851	64,025	180,369	204,344	37,462			
(3) 賞与引当金繰入額	20,581,332	15.6%	1,757,185	3,033,936	4,615,312	2,777,986	1,105,748	3,115,060	3,529,122	646,983			
小計	12,666,496	9.6%	878,137	3,749,587	1,217,089	3,056,190	451,965	505,682	2,768,888	45,328			3,630
2	635,054	0.5%	305,380	104,641	19,171	55,166	130,515	12,734	7,447				
(1) 物件費	17,700,453	13.5%	9,383,182	3,380,720	623,725	2,387,035	1,141,813	506,234	277,744				
(2) 維持補修費	31,002,003	23.6%	10,566,699	7,234,948	1,859,985	5,498,391	1,724,293	1,024,560	3,044,079	45,328			3,630
(3) 減価償却費	50,299,108	38.2%		847,247	49,254,772	197,989							
小計	4,708,525	3.6%	273,666	628,382	1,310,655	207,362	1,070,671	185,900	997,035	31,801			2,763
(1) 社会保険給付	19,143,929	14.6%	3,877,662		12,661,154	1,854,771	750,342						
(2) 補助金等	3,395,190	2.6%	1,046,113	328,889	1,737,840	46,221	132,579	83,415	22,133				
(3) 他会計等への支出額	77,546,752	59.0%	5,197,441	1,803,518	64,964,621	2,305,443	1,953,592	269,405	1,019,168	31,801			2,763
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	2,151,221	1.6%									2,151,221		
小計	192,380	0.2%									192,380		
(1) 支払利息	2,343,601	1.8%									2,151,221		
(2) 回収不能見込計上額	131,473,688		17,521,325	12,071,402	71,439,918	10,581,820	4,783,633	4,409,115	7,592,369	724,112	2,151,221	192,380	6,333
(3) その他行政コスト			13.3%	9.2%	54.3%	8.0%	3.6%	3.4%	5.8%	0.6%	1.6%	0.1%	0.0%
小計	2,343,601	1.8%									2,151,221	192,380	
経常行政コスト a	131,473,688		17,521,325	12,071,402	71,439,918	10,581,820	4,783,633	4,409,115	7,592,369	724,112	2,151,221	192,380	6,333
(構成比率)			13.3%	9.2%	54.3%	8.0%	3.6%	3.4%	5.8%	0.6%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国士保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支私利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	3,269,225		461,658	252,377	452,794	872,944	19,619	4,177	240,155		274,588		676,062	14,851
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,089,501		16,758	11,821	1,595,340	393,091	37,285	1,541	27,728				2,403	3,534
3 差取益 d	5,358,726		478,416	264,198	2,048,134	1,266,035	56,904	5,718	267,883		274,588		678,465	18,385
計 (b+c+d) e	10,717,452		956,832	528,406	8,196,268	1,532,070	113,808	11,436	535,766		549,174		1,357,910	36,770
d/a	4.1%		2.7%	2.2%	2.9%	12.0%	1.2%	0.1%	3.5%		12.8%		10612.6%	
(差引) 純経常行政コスト a-e	126,114,962		17,042,909	11,807,204	69,391,784	9,315,785	4,726,729	4,403,397	7,324,486	724,112	1,876,633	192,380	△ 672,072	△ 18,385

平成27年度高知市（住民一人当たり）行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	52,828	13.4%	4,510	7,787	11,847	7,130	2,838	7,996	9,058	1,661			
(2) 退職手当引当金繰入等	5,219	1.3%	446	769	1,170	704	280	790	895	164			
(3) 賞与引当金繰入額	3,568	0.9%	305	526	800	482	192	540	612	112			
小計	61,614	15.6%	5,260	9,083	13,817	8,316	3,310	9,326	10,565	1,937			
(1) 物件費	37,920	9.6%	2,629	11,225	3,644	9,149	1,353	1,514	8,259	136			11
(2) 維持補修費	1,901	0.5%	914	313	57	165	391	38	22				
(3) 減価償却費	52,990	13.5%	28,090	10,121	1,867	7,146	3,418	1,516	831				
小計	92,811	23.6%	31,624	21,659	5,568	16,461	5,162	3,067	9,113	136			11
(1) 社会保険給付	150,580	38.2%		2,536	147,454	590							
(2) 補助金等	14,096	3.6%	819	1,881	3,924	621	3,205	557	2,885	95			8
(3) 他会計等への支出額	57,311	14.6%	11,609		37,904	5,553	2,246						
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	10,164	2.6%	3,132	979	5,203	138	397	250	66				
小計	232,152	59.0%	15,560	5,396	194,434	6,902	5,848	807	3,051	95			8
(1) 支払利息	6,440	1.6%									6,440		
(2) 回収不能見込計上額	576	0.2%										576	
(3) その他行政コスト													
小計	7,016	1.8%									6,440	576	
経常行政コスト a	383,593		52,454	36,138	213,970	31,679	14,321	13,200	22,729	2,168	6,440	576	19
(構成比率)			13.3%	9.2%	54.3%	8.0%	3.6%	3.4%	5.8%	0.6%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	9,787		1,382	766	1,356	2,613	59	13	719	822			44
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,255		50	35	4,776	1,177	112	5	83				11
経常収益合計 d	16,042		1,432	791	6,131	3,790	170	17	802	822			55
(a-d)	4.1%		2.7%	2.2%	2.9%	12.0%	1.2%	0.1%	3.5%	0.6%	1.6%	0.1%	0.0%

経常行政コスト a-d	経常収益 d/a	一般財源 抵当額
377,550	10.6%	40,000
△ 2,012		△ 2,012

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成27年度高知市純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	398,760,044	139,779,058	341,614,062	△ 83,088,254	455,178
純経常行政コスト	△ 126,114,962			△ 126,114,962	
一般財源					
地方税	44,448,496			44,448,496	
地方交付税	29,147,161			29,147,161	
その他行政コスト充当財源	10,718,730			10,718,730	
補助金等受入	44,699,019	4,854,667		39,844,352	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 699,785			△ 699,785	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 183,966			△ 183,966	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,867,150	△ 2,867,150	
公共資産処分による財源増			△ 79,403	79,403	
貸付金・出資金等への財源投入			792,892	△ 792,892	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 363	△ 421,954	422,317	
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替		△ 4,308,645	△ 13,391,808	17,700,453	
資産評価替えによる変動額	626		13,501,294	△ 13,501,294	626
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	400,775,363	140,324,717	344,882,233	△ 84,887,391	455,804



# 平成27年度高知市（住民一人当たり）純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,193,767	418,456	1,022,689	△ 248,741	1,363
純経常行政コスト	△ 377,550			△ 377,550	
一般財源					
地方税	133,065			133,065	
地方交付税	87,258			87,258	
その他行政コスト充当財源	32,089			32,089	
補助金等受入	133,815	14,533		119,282	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,095			△ 2,095	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 551			△ 551	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,583	△ 8,583	
公共資産処分による財源増			△ 238	238	
貸付金・出資金等への財源投入			2,374	△ 2,374	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1	△ 1,263	1,264	
減価償却による財源増		△ 12,899	△ 40,091	52,990	
地方債償還に伴う財源振替			40,419	△ 40,419	
資産評価替えによる変動額	2				2
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,199,801	420,090	1,032,473	△ 254,127	1,365

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成27年度高知市資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,409,200
物件費	12,666,496
社会保障給付	50,299,108
補助金等	4,708,525
支払利息	2,151,221
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,778,586
その他支出	1,334,839
支出合計	106,347,975
地方税	44,593,169
地方交付税	29,147,161
国県補助金等	37,955,685
使用料・手数料	2,495,244
分担金・負担金・寄附金	1,768,073
諸収入	1,897,879
地方債発行額	7,248,399
基金取崩額	25,890
その他収入	8,457,642
収入合計	133,589,142
経常的収支額	27,241,167

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,898,236
公共資産整備補助金等支出	3,395,190
他会計等への建設費充当財源繰出支出	779,381
支出合計	21,072,807
国県補助金等	6,351,908
地方債発行額	10,341,583
基金取崩額	4,300
その他収入	394,841
収入合計	17,092,632
公共資産整備収支額	△ 3,980,175

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	120
貸付金	246,574
基金積立額	1,207,708
定額運用基金への繰出支出	416
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,215,100
地方債償還額	20,698,442
長期未払金支払支出	
支出合計	26,368,360
国県補助金等	391,426
貸付金回収額	376,654
基金取崩額	500
地方債発行額	
公共資産等売却収入	81,355
その他収入	773,017
収入合計	1,622,952
投資・財務的収支額	△ 24,745,408

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1,484,416
期首歳計現金残高	3,725,471
期末歳計現金残高	2,241,055

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は529千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	152,304,726
地方債発行額	△ 17,589,982
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 153,389,142
地方債償還額	22,849,134
財政調整基金等積立額	403,699
基礎的財政収支	4,578,435

## 平成27年度高知市（住民一人当たり）資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）（単位：円）

1 経常的収支の部	の部
人件費	61,099
物件費	37,920
社会保障給付	150,580
補助金等	14,096
支払利息	6,440
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	44,243
その他支出	3,996
支 出 合 計	318,374
地方税	133,498
地方交付税	87,258
国県補助金等	113,628
使用料・手数料	7,470
分担金・負担金・寄附金	5,293
諸収入	5,682
地方債発行額	21,700
基金取崩額	78
その他収入	25,320
収 入 合 計	399,926
経常的収支額	81,552

2 公共資産整備収支の部	の部
公共資産整備支出	50,588
公共資産整備補助金等支出	10,164
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,333
支 出 合 計	63,086
国県補助金等	19,016
地方債発行額	30,960
基金取崩額	13
その他収入	1,182
収 入 合 計	51,170
公共資産整備収支額	△ 11,915

3 投資・財務的収支の部	の部
投資及び出資金	0
貸付金	738
基金積立額	3,616
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,619
地方債償還額	61,965
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	78,939
国県補助金等	1,172
貸付金回収額	1,128
基金取崩額	1
地方債発行額	
公共資産等売却収入	244
その他収入	2,314
収 入 合 計	4,859
投資・財務的収支額	△ 74,080

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 4,444
期首歳計現金残高	11,153
期末歳計現金残高	6,709

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は119,748円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	455,954
地方債発行額	△ 52,659
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 459,201
地方債償還額	68,403
財政調整基金等積立額	1,209
基礎的財政収支	13,706

2. 全会計財務書類

平成27年度高知市全会計貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	505,527,306	①普通会計地方債	175,350,681
②教育	136,655,236	②公営事業地方債	113,487,631
③福祉	13,114,938	地方債計	288,838,312
④環境衛生	97,209,109	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	24,503,006	(3) 引当金	17,913,981
⑥消防	13,105,174	(うち退職手当等引当金)	17,612,638
⑦総務	11,770,642	(うちその他引当金)	301,343
⑧収益事業	103,423	(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	306,752,293
有形固定資産合計	801,988,834	<b>2 流動負債</b>	
(2) 無形固定資産	4,367,687	(1) 翌年度償還予定地方債	24,779,371
(3) 売却可能資産	981,672	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	7,707,441
公共資産合計	807,338,193	(3) 未払金	2,042,464
<b>2 投資等</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,320,420
(1) 投資及び出資金	3,458,242	(5) 賞与引当金	1,371,950
(2) 貸付金	1,566,851	(6) その他	235,718
(3) 基金等	14,713,641	流動負債合計	37,457,364
(4) 長期延滞債権	4,815,897		
(5) その他		<b>負 債 合 計</b>	<b>344,209,657</b>
(6) 回収不能見込額	▲ 1,401,541		
投資等合計	23,153,090		
<b>3 流動資産</b>		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>510,972,298</b>
(1) 資金	20,339,642		
(2) 未収金	2,593,302		
(3) 販売用不動産	654,462		
(4) その他	1,119,006		
(5) 回収不能見込額	▲ 15,740		
流動資産合計	24,690,672		
<b>4 繰延勘定</b>			
<b>資 産 合 計</b>	<b>855,181,955</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>855,181,955</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	_____千円
②債務保証又は損失補償	_____千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____千円)
③その他	8,004,717千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち147,157,939千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成27年度高知市(住民一人当たり)全会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人)

(単位：円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,513,396	①普通会計地方債	524,947
②教育	409,105	②公営事業地方債	339,748
③福祉	39,262	地方債計	864,695
④環境衛生	291,015	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	73,355	(3) 引当金	53,629
⑥消防	39,233	(うち退職手当等引当金)	52,727
⑦総務	35,238	(うちその他引当金)	902
⑧収益事業	310	(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	918,324
有形固定資産合計	2,400,913		
(2) 無形固定資産	13,076	<b>2 流動負債</b>	
(3) 売却可能資産	2,939	(1) 翌年度償還予定地方債	74,182
公共資産合計	2,416,927	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	23,074
		(3) 未払金	6,115
<b>2 投資等</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,953
(1) 投資及び出資金	10,353	(5) 賞与引当金	4,107
(2) 貸付金	4,691	(6) その他	706
(3) 基金等	44,048	流動負債合計	112,136
(4) 長期延滞債権	14,417		
(5) その他		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,030,460</b>
(6) 回収不能見込額	▲4,196		
投資等合計	69,313		
<b>3 流動資産</b>		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,529,697</b>
(1) 資金	60,891		
(2) 未収金	7,764		
(3) 販売用不動産	1,959		
(4) その他	3,350		
(5) 回収不能見込額	▲47		
流動資産合計	73,916		
<b>4 繰延勘定</b>			
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,560,157</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,560,157</b>		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

円

②債務保証又は損失補償

円

(うち共同発行地方債に係るもの)

円

③その他

23,964円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち440,546円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成27年度高知市全会計行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	19,885,036	9.0%	17,646,346	1,300,312	938,378				
(2) 退職手当引当金繰入等	1,881,101	0.8%	1,743,282	137,819					
(3) 賞与引当金繰入額	1,371,950	0.6%	1,191,704	118,733	61,513				
小計	23,138,087	10.4%	20,581,332	1,556,864	999,891				
(1) 物件費	18,527,008	8.4%	12,666,496	2,559,182	3,308,440	△ 7,110			
(2) 維持補修費	1,002,395	0.5%	635,054	457,341					
(3) 減価償却費	26,519,314	12.0%	17,700,453	8,809,617	9,244				
小計	46,138,717	20.8%	31,002,003	11,826,140	3,317,684	△ 7,110			
(1) 社会保険給付	102,362,443	46.2%	50,299,108		52,063,335				
(2) 補助金等	35,567,243	16.0%	4,708,525	787,418	30,085,700	△ 14,400			
(3) 他会計等への支出額	5,854,687	2.6%	19,143,929	37,083		△ 13,326,325			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	3,395,190	1.5%	3,395,190						
小計	147,179,563	66.4%	77,546,752	824,501	82,149,035	△ 13,340,725			
(1) 支払利息	4,433,915	2.0%					4,433,915		
(2) 回収不能見込計上額	301,838	0.1%					301,838		
(3) その他行政コスト	583,304	0.3%		58,732	527,609	△ 3,037			
小計	5,319,057	2.4%		58,732	527,609	△ 3,037	4,433,915		
経常行政コスト a	221,775,424		129,130,087	14,266,237	86,994,219	△ 13,350,872	4,433,915	301,838	
(構成比率)			58.2%	6.4%	39.2%	-6.0%	2.0%	0.1%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	3,269,225		3,269,225						
2 分担金・負担金・寄附金	30,466,636		2,089,501	209,876	28,167,259				
3 保険	15,823,385				15,823,385				
4 事業収益	23,553,753		10,244,176		13,309,577				
5 その他特定行政サービス収入	950,721			530,000	521,431	△ 100,710			
6 他会計補助金等				4,539,480	8,567,448	△ 13,106,928			
経常収益合計 b	74,063,720		5,358,726	15,523,532	66,389,100	△ 13,207,638			
b/a	33.4%		4.1%	108.8%	76.3%	98.9%			
(差引) 純経常行政コスト a-b	147,711,704		123,771,361	△ 1,257,295	20,605,119	△ 143,234	4,433,915	301,838	

平成27年度高知市（住民一人当たり）一般会計行政コスト計算書

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）  
 （自平成27年4月1日  
 至平成28年3月31日）

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	59,530	9.0%	52,828	3,893	2,809				
(2) 退職手当引当金繰入等	5,631	0.8%	5,219	413					
(3) 賞与引当金繰入額	4,107	0.6%	3,568	355	184				
小計	69,268	10.4%	61,614	4,661	2,993				
(1) 物件費	55,464	8.4%	37,920	7,661	9,904	△ 21			
(2) 維持補修費	3,270	0.5%	1,901	1,369					
(3) 減価償却費	79,391	12.0%	52,990	26,373	28				
小計	138,125	20.8%	92,811	35,404	9,932	△ 21			
(1) 社会保障給付	306,442	46.2%	150,580		155,862				
(2) 補助金等	106,478	16.0%	14,096	2,357	90,068	△ 43			
(3) 他会計等への支出額	17,527	2.6%	57,311	111		△ 39,895			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	10,164	1.5%	10,164						
小計	440,611	66.4%	232,152	2,468	245,929	△ 39,938			
(1) 支払利息	13,274	2.0%					13,274		
(2) 回収不能見込計上額	904	0.1%						904	
(3) その他行政コスト	1,746	0.3%		176	1,580	△ 9			
小計	15,924	2.4%		176	1,580	△ 9	13,274	904	
経常行政コスト a	663,929		386,577	42,709	260,434	△ 39,968	13,274	904	
(構成比率)			58.2%	6.4%	39.2%	-6.0%	2.0%	0.1%	

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	9,787								
2 分担金・負担金・寄附金	91,208								
3 保険	47,370								
4 事業収益	70,513								
5 その他特定行政サービス収入	2,846								
6 他会計補助金等									
経常収益合計 b	221,724								
b/a	33.4%								

(差引) 純経常行政コスト a - b	442,204								
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。									

# 平成27年度高知市全会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	総 額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
期首純資産残高	508,244,460	398,760,044	113,025,283	△ 1,822,088	△ 1,718,779
純経常行政コスト	△ 147,711,704	△ 126,114,962	△ 1,025,745	△ 20,714,231	143,234
一般財源					
地方税	44,448,496	44,448,496			
地方交付税	29,147,161	29,147,161			
その他行政コスト充当財源	10,646,019	10,718,730			△ 72,711
補助金等受入	65,746,869	44,699,019	239,905	20,878,468	△ 70,523
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 699,785	△ 699,785			
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 183,966	△ 183,966			
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			629,138		△ 629,138
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 262,890	626	△ 263,516		
無償受贈資産受入	22,806		22,806		
その他	1,574,832		1,574,834	△ 2	
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	510,972,298	400,775,363	114,202,705	△ 1,657,853	△ 2,347,917



# 平成27年度高知市（住民一人当たり）全会計純資産変動計算書

（自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日）

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）

（単位：円）

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	（相殺消去等）
期首純資産残高	1,521,531	1,193,767	338,364	△ 5,455	△ 5,146
純経常行政コスト	△ 442,204	△ 377,550	△ 3,071	△ 62,012	429
一般財源					
地方税	133,065	133,065			
地方交付税	87,258	87,258			
その他行政コスト充当財源	31,871	32,089			△ 218
補助金等受入	196,826	133,815	718	62,504	△ 211
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,095	△ 2,095			
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 551	△ 551			
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			1,883		△ 1,883
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 787	2	△ 789		
無償受贈資産受入	68		68		
その他	4,715		4,715		
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	1,529,697	1,199,801	341,888	△ 4,963	△ 7,029

平成27年度高知市全会計資金収支計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1	経常的	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
1	経常的	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
人件費	23,054,741	20,409,200	1,651,408	994,133	
物件費	18,087,713	12,666,496	2,119,887	3,308,440	△ 7,110
社会保障給付	102,362,443	50,299,108		52,063,335	
補助金等	35,608,346	4,708,525	910,758	30,085,700	△ 96,637
支払利息	4,434,145	2,151,221	2,282,282	642	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,079,056	14,778,586	37,083		△ 9,736,613
その他支出	2,358,371	1,334,839	676,639	527,609	△ 180,716
支出合計	190,984,815	106,347,975	7,678,057	86,979,859	△ 10,021,076
地方税	44,593,169	44,593,169			
地方交付税	29,147,161	29,147,161			
国県補助金等	58,838,153	37,955,685	4,000	20,878,468	
使用料・手数料	2,495,244	2,495,244			
分担金・負担金・寄附金	30,053,842	1,768,073	118,510	28,167,259	
保険料	15,788,022			15,788,022	
事業収入	23,472,080		10,169,613	13,309,577	△ 7,110
諸収入	2,204,085	1,897,879	239,249	163,594	△ 96,637
地方債発行額	7,248,399	7,248,399			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	25,890	25,890			
他会計補助金等			2,931,316	8,567,448	△ 11,498,764
その他収入	8,808,482	8,457,642	183,661	347,895	△ 180,716
収入合計	222,674,527	133,589,142	13,646,349	87,222,263	△ 11,783,227
経常的収支額	31,689,712	27,241,167	5,968,292	242,404	△ 1,762,151

2	公共資産	整備	収支	の部
公共資産整備支出	23,892,347	16,898,236	7,203,068	△ 208,957
公共資産整備補助金等支出	3,395,190	3,395,190		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,191	779,381		△ 777,190
支出合計	27,289,728	21,072,807	7,203,068	△ 986,147
国県補助金等	7,915,833	6,351,908	1,563,925	
地方債発行額	14,473,683	10,341,583	4,132,100	
長期借入金借入額				
基金取崩額	5,542	4,300	1,242	
他会計補助金等			986,147	△ 986,147
その他収入	503,873	394,841	109,032	
収入合計	22,898,931	17,092,632	6,792,446	△ 986,147
公共資産整備収支額	△ 4,390,797	△ 3,980,175	△ 410,622	

3	投資	財務的	収支	の部
投資及び出資金	120	120		
貸付金	246,574	246,574		
基金積立額	1,338,146	1,207,708	3	130,435
定額運用基金への繰出支出	416	416		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	875,526	4,215,100		△ 3,339,574
地方債償還額	27,343,227	20,698,442	6,644,785	
長期借入金返済額				
短期借入金減少額				
収益事業純支出				
その他支出				
支出合計	29,804,009	26,368,360	6,644,788	130,435
国県補助金等	391,426	391,426		
貸付金回収額	376,654	376,654		
基金取崩額	500	500		
地方債発行額	1,451,700		1,451,700	
長期借入金借入額				
公共資産等売却収入	81,355	81,355		
収益事業純収入				
他会計補助金等			1,577,423	△ 1,577,423
その他収入	773,017	773,017		
収入合計	3,074,652	1,622,952	3,029,123	△ 1,577,423
投資・財務的収支額	△ 26,729,357	△ 24,745,408	△ 3,615,665	△ 130,435

翌年度繰上充用金増減額	△ 760,790		△ 386,595	△ 374,195
当年度資金増減額	△ 191,232	△ 1,484,416	1,555,410	△ 262,226
期首資金残高	14,740,826	3,725,471	9,998,114	1,017,241
経費負担割合変更に伴う差額				
期末資金残高	14,549,594	2,241,055	11,553,524	755,015

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成27年度高知市（住民一人当たり）全会計資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人)

(単位：円)

1	経常的	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
人件費	69,019	61,099	4,944	2,976	
物件費	54,149	37,920	6,346	9,904	△ 21
社会保障給付	306,442	150,580		155,862	
補助金等	106,601	14,096	2,727	90,068	△ 289
支払利息	13,274	6,440	6,832	2	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,205	44,243	111		△ 29,148
その他支出	7,060	3,996	2,026	1,580	△ 541
支出合計	571,751	318,374	22,986	260,391	△ 30,000
地方税	133,498	133,498			
地方交付税	87,258	87,258			
国県補助金等	176,144	113,628	12	62,504	
使用料・手数料	7,470	7,470			
分担金・負担金・寄附金	89,972	5,293	355	84,324	
保険料	47,265			47,265	
事業収入	70,268		30,445	39,845	△ 21
諸収入	6,598	5,682	716	490	△ 289
地方債発行額	21,700	21,700			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	78	78			
他会計補助金等			8,775	25,648	△ 34,424
その他収入	26,370	25,320	550	1,041	△ 541
収入合計	666,620	399,926	40,853	261,117	△ 35,275
経常的収支額	94,869	81,552	17,867	726	△ 5,275

2	公共資産整備	整備	収支	の部
公共資産整備支出	71,526	50,588	21,564	△ 626
公共資産整備補助金等支出	10,164	10,164		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7	2,333		△ 2,327
支出合計	81,697	63,086	21,564	△ 2,952
国県補助金等	23,698	19,016	4,682	
地方債発行額	43,330	30,960	12,370	
長期借入金借入額				
基金取崩額	17	13	4	
他会計補助金等			2,952	△ 2,952
その他収入	1,508	1,182	326	
収入合計	68,552	51,170	20,335	△ 2,952
公共資産整備収支額	△ 13,145	△ 11,915	△ 1,229	

3	投資・財務的	的	収支	の部
投資及び出資金				
貸付金	738	738		
基金積立額	4,006	3,616	390	
定額運用基金への繰出支出	1	1		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,621	12,619		△ 9,998
地方債償還額	81,857	61,965	19,892	
長期借入金返済額				
短期借入金減少額				
収益事業純支出				
その他支出				
支出合計	89,224	78,939	19,892	△ 9,998
国県補助金等	1,172	1,172		
貸付金回収額	1,128	1,128		
基金取崩額	1	1		
地方債発行額	4,346		4,346	
長期借入金借入額				
公共資産等売却収入	244	244		
収益事業純収入				
他会計補助金等			4,722	△ 4,722
その他収入	2,314	2,314		
収入合計	9,205	4,859	9,068	△ 4,722
投資・財務的収支額	△ 80,020	△ 74,080	△ 10,824	△ 390

翌年度繰上充入金増減額	△ 2,278		△ 1,157	△ 1,120
当年度資金増減額	△ 572	△ 4,444	4,656	△ 785
期首資金残高	44,130	11,153	29,931	3,045
経費負担割合変更に伴う差額				
期末資金残高	43,557	6,709	34,588	2,260

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。  
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

3. 連結財務書類

平成27年度高知市連結貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	506,966,601	①普通会計地方債	175,350,681
②教育	136,668,260	②公営事業地方債	113,487,631
③福祉	13,114,938	地方公共団体計	288,838,312
④環境衛生	111,048,378	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,503,006	①一部事務組合・広域連合地方債	12,656,007
⑥消防	13,105,174	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	11,771,124	③第三セクター等長期借入金	31,375
⑧収益事業	337,400	地方公共団体計	12,687,382
⑨その他		(2) 長期未払金	72,128
有形固定資産合計	817,514,881	(3) 引当金	20,154,628
(2) 無形固定資産	4,857,549	(うち退職手当等引当金)	19,853,285
(3) 売却可能資産	981,672	(うちその他引当金)	301,343
公共資産合計	823,354,102	(4) その他	124,192
<b>2 投資等</b>		固定負債合計	321,876,642
(1) 投資及び出資金	2,024,079	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	1,376,351	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	15,824,972	①地方公共団体	24,779,371
(4) 長期延滞債権	4,932,463	②関係団体	2,452,052
(5) その他	332,407	翌年度償還予定額計	27,231,423
(6) 回収不能見込額	▲ 1,404,487	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	7,707,441
投資等合計	23,085,785	(3) 未払金	3,589,026
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,504,704
(1) 資金	25,233,649	(5) 賞与引当金	1,657,138
(2) 未収金	5,139,259	(6) その他	471,981
(3) 販売用不動産	654,462	流動負債合計	42,161,713
(4) その他	1,796,180	<b>負債合計</b>	364,038,355
(5) 回収不能見込額	▲ 16,174	<b>純資産合計</b>	515,208,908
流動資産合計	32,807,376	<b>負債・純資産合計</b>	879,247,263
<b>4 繰延勘定</b>			
<b>資産合計</b>	<b>879,247,263</b>		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	_____千円
②債務保証又は損失補償	_____千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____千円)
③その他	9,797,270千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち150,708,245千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 27 年度 高知市（住民一人当たり）連結貸借対照表

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,517,705	①普通会計地方債	524,947
②教育	409,144	②公営事業地方債	339,748
③福祉	39,262	地方公共団体計	864,695
④環境衛生	332,445	(2) 関係団体	
⑤産業振興	73,355	①一部事務組合・広域連合地方債	37,888
⑥消防	39,233	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	35,239	③第三セクター等長期借入金	94
⑧収益事業	1,010	地方公共団体計	37,982
⑨その他		(2) 長期未払金	216
有形固定資産合計	2,447,393	(3) 引当金	60,337
(2) 無形固定資産	14,542	（うち退職手当等引当金）	59,435
(3) 売却可能資産	2,939	（うちその他引当金）	902
公共資産合計	2,464,874	(4) その他	372
<b>2 投資等</b>		固定負債合計	963,602
(1) 投資及び出資金	6,059	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	4,120	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	47,375	①地方公共団体	74,182
(4) 長期延滞債権	14,766	②関係団体	7,341
(5) その他	995	翌年度償還予定額計	81,523
(6) 回収不能見込額	▲ 4,205	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	23,074
投資等合計	69,112	(3) 未払金	10,744
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,505
(1) 資金	75,542	(5) 賞与引当金	4,961
(2) 未収金	15,385	(6) その他	1,413
(3) 販売用不動産	1,959	流動負債合計	126,219
(4) その他	5,377	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,089,821</b>
(5) 回収不能見込額	▲ 48	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,542,380</b>
流動資産合計	98,215	<b>資 産 合 計</b>	<b>2,632,201</b>
<b>4 繰延勘定</b>		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,632,201</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,632,201</b>		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	円
②債務保証又は損失補償	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	円
③その他	29,330 円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち451,175円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成27年度高知市連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	高知市会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	25,631,524	8.9%	19,885,036	4,326,129		1,420,359			
(2) 退職手当引当金繰入等	2,278,176	0.8%	1,881,101	321,777		75,298			
(3) 賞与引当金繰入額	1,657,138	0.6%	1,371,950	236,018		49,170			
小計	29,566,838	10.3%	23,138,087	4,883,924		1,544,827			
(1) 物件費	25,770,538	9.0%	18,527,008	5,932,611		2,620,613	△ 1,309,694		
(2) 維持補修費	1,389,795	0.5%	1,092,395	108,029		189,371			
(3) 減価償却費	27,706,004	9.7%	26,519,314	1,029,873		156,817			
小計	54,866,337	19.1%	46,138,717	7,070,513		2,966,801	△ 1,309,694		
(1) 社会保険給付	156,068,105	54.5%	102,362,443	53,705,662					
(2) 補助金等	32,574,886	11.4%	35,567,243	1,747,170		99,704	△ 4,838,231		
(3) 他会計等への支出額	3,395,190	1.2%	5,854,687				△ 5,854,687		
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	3,395,190	1.2%	3,395,190						
小計	192,038,181	67.0%	147,179,563	55,452,832		99,704	△ 10,692,918		
(1) 支払利息	4,702,251	1.6%					4,703,394		
(2) 回収不能見込計上額	302,162	0.1%						302,162	
(3) その他行政コスト	5,054,659	1.8%	583,304	4,375,341		96,014			
小計	10,059,072	3.5%	583,304	4,375,341		96,014	△ 1,143		
経常行政コスト a	286,530,428		217,039,671	71,762,610		4,706,346	△ 12,003,755	302,162	
(構成比率)			75.7%	25.1%		1.6%	-4.2%	0.1%	

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・帯附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	3,279,744									
2	52,273,880									
3	15,823,385									
4	40,351,554									
5	1,786,213									
経常収益合計 b	113,514,776					4,807,860	△ 11,803,254			
b/a	39.6%					102.2%	98.3%			
(差引) 純経常行政コスト a-b	173,015,652					△ 101,514	△ 200,501	302,162		

平成27年度高知市（住民一人当たり）連結行政コスト計算書

（平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人）  
 自平成27年4月1日  
 至平成28年3月31日

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	76,733	8.9%	59,530	12,951	4,252			
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,820	0.8%	5,631	963	225			
	(3) 賞与引当金繰入額	4,961	0.6%	4,107	707	147			
	小計	88,514	10.3%	69,268	14,621	4,625			
2	(1) 物件費	77,149	9.0%	55,464	17,760	7,845	△ 3,921		
	(2) 維持補修費	4,161	0.5%	3,270	323	567			
	(3) 減価償却費	82,943	9.7%	79,391	3,083	469			
	小計	164,253	19.1%	138,125	21,167	8,882	△ 3,921		
	(1) 社会保険給付	467,221	54.5%	306,442	160,779				
	(2) 補助金等	97,519	11.4%	106,478	5,230	295	△ 14,484		
3	(3) 他会計等への支出額			17,527			△ 17,527		
	(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	10,164	1.2%	10,164					
	小計	574,904	67.0%	440,611	166,009	295	△ 32,011		
4	(1) 支払利息	14,077	1.6%				△ 3	14,081	905
	(2) 回収不能見込計上額	905	0.1%						
	(3) その他行政コスト	15,132	1.8%	1,746	13,098	287			
	小計	30,114	3.5%	1,746	13,098	287	△ 3	14,081	905
	経常行政コスト a	857,786		649,751	214,895	14,089	△ 35,936	14,081	905
	(構成比率)			75.7%	25.1%	1.6%	-4.2%	1.6%	0.1%

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,819		9,787	31				
2	分担金・負担金・寄附金	156,492		91,208	90,271	78	△ 25,065		
3	保険料	47,370		47,370					
4	事業収益	120,800		70,513	46,422	13,080	△ 9,214		
5	その他特定行政サービス収入	5,347		2,846	2,322	1,236	△ 1,057		
	経常収益合計 b	339,829		221,724	139,047	14,393	△ 35,335		
	b/a	39.6%		34.1%	64.7%	102.2%	98.3%		

(差引) 純経常行政コスト a - b  
 428,027 75,849 △ 600 14,081 905  
 (注) 繰越処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成27年度高知市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	総 額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	512,671,911	508,244,460	5,987,425		883,220	△ 2,443,194
純経常行政コスト	△ 173,015,652	△ 147,711,704	△ 25,579,329		74,880	200,501
一般財源						
地方税	44,448,496	44,448,496				
地方交付税	29,147,161	29,147,161				
その他行政コスト充当財源	10,522,951	10,646,019	77,433			△ 200,501
補助金等受入	90,436,171	65,746,869	24,689,302			
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 699,785	△ 699,785				
公共資産除売却損益	△ 9,274		△ 9,274			
投資損失	48,467	△ 183,966				232,433
損失補償等引当金繰入等						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	△ 196,266	△ 262,890	73,912		△ 7,288	
無償受贈資産受入	22,806	22,806				
その他	1,758,407	1,574,832	183,574			1
経費負担割合変更に伴う差額	73,515		73,515			
期末純資産残高	515,208,908	510,972,298	5,496,588		950,813	△ 2,210,761



平成27年度高知市（住民一人当たり）連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人)

(単位：円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	1,534,785	1,521,531	17,925		2,644	△ 7,314
純経常行政コスト	△ 517,957	△ 442,204	△ 76,577		224	600
一般財源						
地方税	133,065	133,065				
地方交付税	87,258	87,258				
その他行政コスト充当財源	31,503	31,871	232			△ 600
補助金等受入	270,739	196,826	73,912			
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,095	△ 2,095				
公共資産除売却損益	△ 28		△ 28			
投資損失	145	△ 551				696
損失補償等引当金繰入等						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	△ 588	△ 787	221		△ 22	
無償受贈資産受入	68	68				
その他	5,264	4,715	550			
経費負担割合変更に伴う差額	220		220			
期末純資産残高	1,542,380	1,529,697	16,455		2,846	△ 6,618

平成27年度高知市連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

1	経常的	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
人件費	29,868,646	23,054,741	5,274,423		1,539,482	
物件費	25,334,087	18,087,713	5,932,611		2,623,457	△ 1,309,694
社会保障給付	156,068,106	102,362,443	53,705,663			
補助金等	31,979,932	35,608,346	1,747,170		98,704	△ 5,474,288
支払利息	4,702,481	4,434,145	243,169		26,310	△ 1,143
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		5,079,056				△ 5,079,056
その他支出	7,485,698	2,358,371	4,482,177		645,150	
支出合計	255,438,950	190,984,815	71,385,213		4,933,103	△ 11,864,181
地方税	44,593,169	44,593,169				
地方交付税	29,147,161	29,147,161				
国県補助金等	83,527,375	58,838,153	24,689,222			
使用料・手数料	2,505,763	2,495,244	10,519			
分担金・負担金・寄附金	51,864,038	30,053,842	30,156,776		25,894	△ 8,372,474
保険料	15,788,022	15,788,022				
事業収入	40,270,364	23,472,080	15,506,848		4,369,194	△ 3,077,758
諸収入	2,791,506	2,204,085	787,834		88	△ 200,501
地方債発行額	7,248,399	7,248,399				
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	475,646	25,890	449,756			
他会計補助金等						
その他収入	9,114,742	8,808,482	65,279		594,003	△ 353,022
収入合計	287,326,185	222,674,527	71,666,234		4,989,179	△ 12,003,755
経常的収支額	31,887,235	31,689,712	281,021		56,076	△ 139,574

2	公共	資産	整備	収支	の	部
公共資産整備支出	24,606,314	23,892,347	713,967			
公共資産整備補助金等支出	3,396,025	3,395,190			835	
他会計等への建設費充当財源繰出支出		2,191				△ 2,191
支出合計	28,002,339	27,289,728	713,967		835	△ 2,191
国県補助金等	7,915,914	7,915,833	81			
地方債発行額	15,222,183	14,473,683	748,500			
長期借入金借入額						
基金取崩額	5,542	5,542				
他会計補助金等			715,257			△ 715,257
その他収入	503,873	503,873				
収入合計	23,647,512	22,898,931	1,463,838			△ 715,257
公共資産整備収支額	△ 4,354,827	△ 4,390,797	749,871		△ 835	△ 713,066

3	投資	財務	的	収支	の	部
投資及び出資金	120	120				
貸付金	246,574	246,574				
基金積立額	1,557,690	1,338,146	136,379		83,165	
定額運用基金への繰出支出	416	416				
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22,886	875,526				△ 852,640
地方債償還額	28,497,018	27,343,227	1,153,791			
長期借入金返済額			38,100			△ 38,100
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	30,324,704	29,804,009	1,328,270		83,165	△ 890,740
国県補助金等	391,426	391,426				
貸付金回収額	338,554	376,654				△ 38,100
基金取崩額	34,340	500	2,462		31,378	
地方債発行額	1,451,700	1,451,700				
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	80,389	81,355	△ 966			
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	773,017	773,017				
収入合計	3,069,426	3,074,652	1,496		31,378	△ 38,100
投資・財務的収支額	△ 27,255,278	△ 26,729,357	△ 1,326,774		△ 51,787	852,640

翌年度繰上充用金増減額	△ 760,790	△ 760,790				
当年度資金増減額	△ 483,660	△ 191,232	△ 295,882		3,454	
期首資金残高	19,882,929	14,740,826	4,250,825		891,278	
経費負担割合変更に伴う差額	44,332		44,332			
期末資金残高	19,443,601	14,549,594	3,999,275		894,732	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成27年度高知市（住民一人当たり）連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(平成28年3月31日の住民基本台帳人口：334,035人)

(単位：円)

総額 高知市全会計 一部事務組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等 (相殺消去等)

1	経常的	収支	の	部
人件費	89,418	69,019	15,790	4,609
物件費	75,843	54,149	17,760	7,854
社会保障給付	467,221	306,442	160,779	
補助金等	95,738	106,601	5,230	295
支払利息	14,078	13,274	728	79
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		15,205		
その他支出	22,410	7,060	13,418	1,931
支出合計	764,707	571,751	213,706	14,768
地方税	133,498	133,498		
地方交付税	87,258	87,258		
国県補助金等	250,056	176,144	73,912	
使用料・手数料	7,501	7,470	31	
分担金・負担金・寄附金	155,265	89,972	90,280	78
保険料	47,265	47,265		
事業収入	120,557	70,268	46,423	13,080
諸収入	8,357	6,598	2,359	
地方債発行額	21,700	21,700		
長期借入金借入額				
短期借入金増加額				
基金取崩額	1,424	78	1,346	
他会計補助金等				
その他収入	27,287	26,370	195	1,778
収入合計	860,168	666,620	214,547	14,936
経常的収支額	95,461	94,869	841	168

2	公共	資産	整備	収支	の	部
公共資産整備支出	73,664	71,526	2,137			
公共資産整備補助金等支出	10,167	10,164			2	
他会計等への建設費充当財源繰出支出		7				△ 7
支出合計	83,831	81,697	2,137		2	△ 7
国県補助金等	23,698	23,698				
地方債発行額	45,571	43,330	2,241			
長期借入金借入額						
基金取崩額	17	17				
他会計補助金等			2,141			△ 2,141
その他収入	1,508	1,508				
収入合計	70,794	68,552	4,382			△ 2,141
公共資産整備収支額	△ 13,037	△ 13,145	2,245		△ 2	△ 2,135

3	投資	財務	的	収支	の	部
投資及び出資金						
貸付金	738	738				
基金積立額	4,663	4,006	408		249	
定額運用基金への繰出支出	1	1				
他会計等への公債費充当財源繰出支出	69	2,621				△ 2,553
地方債償還額	85,311	81,857	3,454			
長期借入金返済額			114			△ 114
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	90,783	89,224	3,976		249	△ 2,667
国県補助金等	1,172	1,172				
貸付金回収額	1,014	1,128				△ 114
基金取崩額	103	1	7		94	
地方債発行額	4,346	4,346				
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	241	244	△ 3			
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	2,314	2,314				
収入合計	9,189	9,205	4		94	△ 114
投資・財務的収支額	△ 81,594	△ 80,020	△ 3,972		△ 155	2,553

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,278	△ 2,278				
当年度資金増減額	△ 1,448	△ 572	△ 886		10	
期首資金残高	59,523	44,130	12,726		2,668	
経費負担割合変更に伴う差額	133		133			
期末資金残高	58,208	43,557	11,973		2,679	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。  
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。



連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうまづくり 広域連合	仁治川下流域生 事務組合	高知県広域食肉 センター事務組 合	高知中央卸物産 部処理事務組合	高知県読書組合	高知県産物産 者医療広域連合	(合計)	高知市土地開発 公社	(合計)
<b>【資産の部】</b>											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
① 生高インフラ・国土保全											
② 教育											
③ 福祉											
④ 環境衛生	13,789,539				34,189				13,833,728		
⑤ 産業振興											
⑥ 消防											
⑦ 総務											
⑧ 広域事業											
⑨ その他											
有形固定資産計	13,789,539				34,189				233,977		233,977
(2) 無形固定資産	192,514								14,067,705		14,067,705
(3) 売却可能資産									192,514		192,514
公共資産合計	13,982,053				34,189				233,977		14,200,219
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	259,425						83		259,508		259,508
(2) 貸付金											
(3) 基金等											
(4) 長期借入金	111,506		101,523		6,522			830,217	938,602		938,602
(5) その他	322,407						18		111,614		111,614
(6) 回収不能引当額									332,407		332,407
投資等合計	703,428		101,523		6,522		101	830,217	1,642,131		1,642,131
3. 流動資産											
(1) 現金	2,259,083		2,054		2,147			254,338	3,999,275		3,999,275
(2) 未収金	2,317,406								2,317,406		2,317,406
(3) 販売用不動産											
(4) その他	632,772								632,772		632,772
(5) 回収不能引当額											
流動資産合計	5,209,261		2,054		2,147			254,338	1,481,603		6,949,453
4. 繰延税金											
資産合計	19,904,742		103,577		43,198			488,466	2,311,820		22,851,803
<b>【負債の部】</b>											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
① 繰越金計地方債											
② 公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
① 一部事務組合・広域連合地方債	12,656,007								12,656,007		12,656,007
② 地方三公社基幹借入金											
③ 第三セクター等基幹借入金											
関係団体計	12,656,007								12,656,007		12,656,007
(3) 長期未払金											
(4) 引当金	1,650,000								1,717,841		1,717,841
(うち 退職手当等引当金)	1,650,000								67,841		67,841
(うち その他の引当金)									1,717,841		1,717,841
(5) その他	152,400								152,667		152,667
(うち 借入金借入金)	152,400								152,400		152,400
固定負債合計	14,458,407							68,108	14,526,515		14,526,515
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
① 関係団体	1,279,751								1,279,751		1,279,751
② 地方公共団体	1,279,751								1,279,751		1,279,751
関係団体計	1,279,751								1,279,751		1,279,751
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用を含む)											
(3) 未払金	1,071,792								1,071,792		1,071,792
(4) 翌年度支払予定退職手当	157,394								157,394		157,394
(5) 真正引当金	235,048								235,048		235,048
(6) その他	81,728								970		970
(うち 借入金借入金翌年度償還予定額)	39,100								2,047		2,047
流動負債合計	2,825,713								3,017		2,828,730
負債合計	17,284,120							71,125	17,355,245		17,355,245
<b>【純資産の部】</b>											
純資産合計	2,620,622							417,341	2,311,820		5,496,558
負債及び純資産合計	19,904,742		103,577		43,198			488,466	2,311,820		22,851,803

連結貸借対照表内訳表

【資産の部】	第三セクター等										(合計)	連結済等	計		
	公益財団法人 うも男女共同参 画社会づくり財 団	とぎで心交通株 式会社	公益財団法人高 知市教育事業公 社	財団法人高知市 住来公園財団開 発公社	公益財団法人高 知市都市整備公 社	財団法人夢産地 とぎやま開港公 社	財団法人高知市 学校建設公社	公益財団法人高 知市学校給食委 員会	公益財団法人高 知市文化振興事 業団	公益財団法人高 知市スポーツ振 興事業団		(E+F+G+H+I+J)			
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産		1,349,168			90,127										
① 生垣インフラ・国土保全															
② 教育															
③ 福祉															
④ 環境衛生															
⑤ 産業振興			5,541												
⑥ 消防															
⑦ 防犯															
⑧ 防災事業															
⑨ その他	482														
(2) 有形固定資産計	482	1,349,168	5,541		90,127										
(3) 無形固定資産	47	289,599		743											
(4) 売却可能資産															
公共資産合計	529	1,638,767	5,541		90,870										
2. 投資等		517,090													
(1) 投資及び出資金															
(2) 貸付金															
(3) 基金等	6,284		69,306		19,847										
(4) 長期投資債権	1	768	2,359												
(5) その他															
(6) 回収不能引当額															
投資等合計	6,285	517,090	71,665		19,847										
3. 流動資産															
(1) 現金	14,645	416,693	162,374		105,247										
(2) 未収金	498	184,544	37,985		476										
(3) 販売用不動産															
(4) その他	47	34,235	969		39										
(5) 回収不能引当額															
流動資産合計	15,190	635,472	200,874		105,762										
4. 繰延税金															
資産合計	22,004	2,191,329	275,896		216,479										
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
① 普通会計地方債															
② 公営事業地方債															
地方公共団体計															
(2) 関係団体															
① 一部事務組合・広域連合地方債															
② 地方三公社整備借入金															
③ 第三セクター事業借入金															
関係団体計															
(3) 長期借入金	31,375														
(4) 引当金	245	465,799	5,768												
(5) その他	245	465,799	5,768												
(うち、退職手当等引当金)															
(うち、その他の引当金)															
固定負債合計	245	123,925	11,541												
(うち、借入金)															
2. 流動負債															
(1) 翌年度繰上引当額															
(2) 関係団体															
① 翌年度繰上引当額															
② 地方公共団体															
関係団体計															
(3) 未払金	6,257	229,414	39,349		61,466										
(4) 未払引当金	441	24,215	9,189		13,128										
(5) 貸付引当金	468	173,890	5,477		3,949										
(6) その他															
(うち、関係団体借入金翌年度繰上引当額)															
流動負債合計	7,166	1,599,820	67,757		79,665										
負債合計	7,411	2,313,047	73,525		104,775										
純資産合計	14,593	478,282	202,371		111,704										
負債及び純資産合計	22,004	2,791,329	275,896		216,479										

(単位：千円)

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体													統計 (A+B+C+D) E			
	公営事業会計																
	普通会計				公営企業会計				その他				(合計) A+B+C		(相減消法等) D		
	水道事業会計	公共下水道事業会計	加圧市場事業特別会計	駐車場事業特別会計	営団住宅管理事業特別会計	営団住宅管理事業特別会計	営立地付還事業特別会計	農業灌漑排水事業特別会計	(小計) B	営団住宅管理事業特別会計	住宅管理事業特別会計	介護医療事業特別会計	後援団体等事業特別会計	(小計) C			
経常行政コスト																	
人件費	17,645,346	728,717	477,449	87,151				6,995	1,300,312	280,133	62,647	550,523	45,075	938,378	19,885,036		19,885,036
運搬手当等引当金繰入等	1,743,282	143,656	▲6,837	▲6,837					137,819						1,881,101		1,881,101
賃与引当金繰入額	1,191,704	68,977	42,179	6,072				505	118,733	20,982	4,804	32,455	3,272	61,513	1,371,950		1,371,950
物件費	12,665,496	1,221,187	960,999	190,189	149,471		1,468	35,898	2,559,182	447,186	2,053,879	760,244	47,031	3,308,440	18,534,118	▲1,110	18,527,008
維持修繕費	635,054	240,571	177,333	6,710	25,464			5,263	457,341					9,244	1,092,395		1,092,395
減価償却費	17,700,453	2,242,481	5,893,845	309,716	111,587			171,525	8,809,817	26,315,747	9,244	25,687,588		52,063,335	26,519,314		26,519,314
社会保険料	50,299,108														50,299,108		50,299,108
補助金等	4,708,525	143,567	593,167	25,574	9,190	1,036		14,884	787,418	14,825,163	10,930,501	4,229,036		30,085,700	102,362,443		102,362,443
他会計等への支出額	19,143,929				37,083				37,083						19,181,012	▲13,326,325	5,854,687
他団体への公営資産譲渡補助金等	3,395,190														3,395,190		3,395,190
支払利息	2,151,221	593,964	1,577,136	51,222		1,525		88,205	2,282,052	60,023	642	47,719	728	642	4,433,915		4,433,915
回収不能見込計上額	192,380	758	618	▲889				1	988	274,423	43,847	191,813	17,526	108,470	301,838		301,838
その他行政コスト	27,728	31,004							58,732	274,423	43,847	191,813	17,526	527,609	586,341	▲1,037	583,304
経常行政コスト合計	131,473,688	5,412,606	9,747,863	678,245	332,795	81,999	2,993	293,276	16,549,277	42,384,657	13,105,864	27,270,342	4,342,666	87,103,331	235,125,296	▲13,350,872	221,775,424
経常収益																	
使用料・手数料	3,269,235														3,269,235		3,269,235
分担金・負担金・寄附金	2,089,501	159,754	47,772					2,350	209,876	20,971,827	6,867,869	7,195,432		28,167,259	30,466,538		30,466,538
保険料																	
事業収益	6,167,851	3,165,458	269,892	327,812	327,812		270,559	51,664	10,244,176	6,867,869	13,142,036	167,541	3,240,752	15,823,385	15,823,385		15,823,385
その他特定行政サービス収入	248,997	98,909	104,273	3,697	3,697	31,029	42,913	182	530,000	159,929	327,967	13,577	19,958	13,309,577	23,553,753		23,553,753
他会計補助金等	61,199	3,798,462	249,539		251,028			179,202	4,539,460	3,983,653	3,991,339	3,991,339	982,456	8,567,448	13,106,928	▲100,710	950,721
経常収益合計	5,356,726	6,637,801	7,110,601	614,714	331,509	282,057	313,462	233,398	15,523,532	31,993,278	13,470,003	16,986,653	4,243,166	66,389,100	87,271,356	▲13,207,608	74,063,748
(差引) 経常行政コスト	126,114,962	▲1,225,195	2,637,262	63,531	1,286	▲200,556	▲310,459	59,878	1,025,745	10,991,379	▲364,339	10,287,689	99,502	20,714,231	147,854,938	▲143,234	147,711,704

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 疫病処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社	(合計)
経常行政コスト									F		H
人件費	4,258,726		1,234		174		25,993	40,002	4,326,129		
退職手当等引当金繰入等	321,777								321,777		
費与引当金繰入額	235,048						970		236,018		
物件費	4,947,368		15,828		476		752,280	216,659	5,932,611		
維持補修費	44,274				4,877		58,878		108,029		
減価償却費	1,016,746				2,527		10,600		1,029,873		
社会保険給付	26,505							53,679,157	53,705,662		
補助金等			15,520		9,170		175,170	1,547,310	1,747,170		
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息	243,169								243,169		
回収不能見込計上額											
その他行政コスト	79,608						4,295,733		4,375,341		
経常行政コスト合計	11,173,221		32,582		17,224		5,319,624	55,483,128	72,025,779		
経常収益											
使用料・手数料					4,145		6,374		10,519		
分租金・賃借金・寄附金			30,753		12,742			30,110,329	30,153,824		
保険料											
事業収益	10,201,738										
その他特定行政サービス収入	710,615								15,506,428		
他会計補助金等									775,679		
経常収益合計	10,912,353		30,753		16,887		5,376,128	30,110,329	46,446,450		
(差引) 経常行政コスト	260,868		1,829		337		▲56,504	25,372,799	25,579,329		



連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	第三セクター等										(単体合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K			
	公益財団法人こ うら男女共同参 画社会づくり財 団	とまでん交通株 式会社	公益財団法人高 知市環境事業公 社	財団法人高知市 生涯公園開発公 発公社	財団法人高知市 生涯公園開発公 社	公益財団法人高 知市都市整備公 社	財団法人高知地 とさやま開発公 社	株式会社夢 ファーム土佐山	財団法人高知市 学校建設公社	公益財団法人高 知市学校給食会				公益財団法人高 知市文化振興事 業団	公益財団法人高 知市スポーツ振 興事業団	(合計) I
経常行政コスト																
人件費	11,818	968,692	227,105		74,070	13,179						55,371	1,420,359	25,631,524		25,631,524
退職手当等引当金繰入等	80	29,129	34,117		11,578	394							75,298	2,278,176		2,278,176
賞与引当金繰入額	441	24,215	9,169		3,943	469						4,876	49,170	1,857,138		1,857,138
物件費	23,741	646,036	45,331		445,866	874,840						124	2,620,613	27,080,232	▲1,309,694	25,770,538
維持補修費	854	109,979	9,442		40,238							28,234	189,371	1,389,795		1,389,795
減価償却費	147	146,353	903		7,187							2,227	156,817	27,706,004		27,706,004
社会保険給付														156,068,105		156,068,105
補助金等	1,917	22,133	23,630		8,716	23,222						7,069	98,704	37,413,117	▲4,838,231	32,574,886
他団体等への支出額														5,854,687	▲6,854,687	
他団体への公共資産整備補助金等														3,395,190		3,395,190
支払利息		26,310											26,310	4,703,394	▲1,143	4,702,251
回収不能引上額			324										324	302,162		302,162
その他行政コスト	3	94,455	30		81	265						657	96,014	5,054,699		5,054,659
経常行政コスト合計	39,001	2,067,302	350,351		591,679	912,369						571,092	4,732,980	298,534,183	▲12,003,755	286,530,428
経常収益																
使用料・手数料														3,279,744		3,279,744
分担金・負担金・寄附金	2,894					23,000							25,894	60,646,354	▲8,372,474	52,273,880
保険料														15,823,385		15,823,385
事業収益	36,226	1,985,296	338,679		540,942	891,181						537,302	4,369,131	43,429,312	▲3,077,758	40,351,554
その他特定行政サービス収入	51	228,359	33,035		56,267	644						33,923	412,835	2,139,235	▲353,022	1,786,213
他会社補助金等																
経常収益合計	39,171	2,113,655	371,714		597,209	914,825						571,225	4,807,860	125,318,030	▲11,803,254	113,514,776
(差引) 経常行政コスト	▲170	▲46,353	▲31,637		▲5,530	▲2,456						▲133	▲74,880	173,216,153	▲200,501	173,015,652

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																合計 (A+B+C+D) E		
	公営事業会計																		
	普通会計				公営企業会計				その他										
	水道事業会計	公共下水道事業会計	都市計画事業特別会計	駐車場事業特別会計	国民体育施設事業特別会計	産業立地促進事業特別会計	農業漁業水産事業特別会計	(小計) B	国民体育施設事業特別会計	老人医療事業特別会計	収益事業特別会計	介護医療事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D			
A																			
閉鎖純資産増減	389,760,044																509,963,239	▲1,716,779	508,244,460
純経費行政コスト	▲126,114,982	66,939,533	949,522	1,170,040	▲327,047	380,000	1,619,152	113,025,283	1,690,435	▲6,124,878	2,319,860	232,485	▲1,822,088	▲147,854,938	▲1,716,779	▲147,854,938	▲1,716,779	508,244,460	
一般財源		1,225,195	▲63,531	▲1,286	200,558	310,459	▲59,878	▲1,025,745	▲10,691,379	364,339	▲10,287,689	▲99,502	▲20,714,231		145,234		▲147,711,704	▲147,711,704	
地方税	44,448,496																44,448,496		44,448,496
地方交付税	29,147,161																29,147,161		29,147,161
その他行政コスト充当財源	10,718,730																10,718,730	▲72,711	10,646,019
補助金等受入	44,699,019	159,544	5,839				74,523	239,905	10,606,373					20,879,468	▲70,523	65,817,392	▲70,523	65,746,869	
臨時増資																	▲699,785		▲699,785
災害復旧事業費																			
公共資産除売却損益																			
投資損失																			
収益事業売却損失																			
損失補償等引当金繰入等																			
出資の受入・新規設立	629,139																		
資産評価替えによる変動額																			
無償取得資産受入																			
その他		79,375																	
経費又は新借入金等に伴う差額																			
閉鎖純資産増減	400,775,363	65,979,079	881,829	1,168,754	▲736,688	426,948	1,633,797	114,202,705	1,695,429	▲5,760,540	2,304,265	192,993	▲1,657,853	513,320,215	▲2,347,917	510,972,298			

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社			
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社	(合計)
期首純資産残高	2,479,066		102,241		43,525		360,837	3,001,756	5,987,425		
純経常行政コスト	▲280,868		▲1,829		▲337		56,504	▲25,372,799	▲25,579,329		
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源			217		3			77,213	77,433		
補助金等受入	154,212							24,535,080	24,689,302		
臨時損益											
災害復旧事業費											
公共資産除売却損益	▲9,274								▲9,274		
投資損失											
収益事業純損失											
損失補償等引当金繰入等											
出資の受入・新規設立											
資産評価替えによる変動額	73,912								73,912		
無償受贈資産受入											
その他	183,574							70,560	183,574		
経費負担割合変更に伴う差額			2,948								
期末純資産残高	2,620,622		103,577		43,198		417,341	2,311,820	5,496,568		

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										合計	(連結合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E-F-G+H+I-J) K
	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	としまでん交通株式会社	公益財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市公共図書館財団株式会社	公益財団法人高知市都市整備公社	財団法人高知市地名や若開港公社	株式会社夢工房ー工土佐山	財団法人高知市宇佐川漁業公社	公益財団法人高知市宇佐川漁業公社	公益財団法人高知市文化振興事業団				
期首純資産残高	14,422	439,217	181,208		106,174				43,712	53,096	45,391	883,220	▲2,443,194	512,071,911
純経常行政コスト	170	46,339	21,163		5,530				2,456	▲325	133	74,880	200,901	▲173,015,652
一般財源														
地方交付税														
その他行政コスト充当財源														
補助金等受入														
臨時利益														
災害復旧事業費														
公共資産売却損益														
投資損失														
収益事業経損														
損失補償等引当金繰入等														
出資の取入・新増設立														
資産評価替えによる変動額														
無償取得資産受入														
その他														
経費負担割合変更に伴う差額														
期末純資産残高	14,593	478,232	202,371		111,704				46,168	52,171	45,524	950,813	▲2,210,761	516,208,908





連結資金収支計算書内訳表

[経常的収支の部]	第三セクター等										合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	公益財団法人こうち男女共同参画センターづくり財団	株式会社としまでん交通	株式会社としまでん交通	公益財団法人東京都建設局	公益財団法人東京都建設局	公益財団法人東京都建設局	公益財団法人東京都建設局	公益財団法人東京都建設局	公益財団法人東京都建設局	公益財団法人東京都建設局		公益財団法人東京都建設局
収入	12,276	1,025,036	270,305	85,648	13,764	59,980	1,539,482	29,868,646	29,868,646			29,868,646
支払	23,741	946,036	64,170	419,499	882,200	478,455	2,623,457	26,643,781	▲1,309,964			25,334,097
繰越金	1,917	23,133	23,630	8,716	23,222	7,069	98,704	156,068,106	▲5,474,228			156,068,106
支払引当		26,310					26,310	37,454,220	▲1,143			37,454,220
その他支出	1,247	563,809	9,972	40,319	395	28,737	645,150	4,703,524	▲1,143			4,702,481
支出合計	39,191	2,280,324	388,137	551,182	915,511	514,261	4,933,101	287,308,350	▲5,079,056			287,308,350
繰上金								44,593,169	▲11,864,181			44,593,169
繰下金								29,147,161				29,147,161
繰上金・繰下金								83,527,375				83,527,375
繰上金・繰下金								2,505,763				2,505,763
繰上金・繰下金								60,256,512	▲6,372,474			60,256,512
繰上金・繰下金								15,788,022				15,788,022
繰上金・繰下金								43,348,122	▲3,077,789			40,270,364
繰上金・繰下金								2,992,007	▲200,501			2,791,506
繰上金・繰下金								7,246,339				7,246,339
繰上金・繰下金								475,646				475,646
繰上金・繰下金								9,467,764	▲353,022			9,114,742
繰上金・繰下金								299,329,940	▲12,003,755			287,326,185
繰上金・繰下金								32,024,809	▲138,574			31,887,235
繰上金・繰下金								24,606,314				24,606,314
繰上金・繰下金								3,395,190	▲2,191			3,395,190
繰上金・繰下金								2,191				2,191
繰上金・繰下金								835				835
繰上金・繰下金								28,004,500	▲2,191			28,002,309
繰上金・繰下金								7,915,914				7,915,914
繰上金・繰下金								15,222,183				15,222,183
繰上金・繰下金								5,542				5,542
繰上金・繰下金								715,257	▲715,257			
繰上金・繰下金								903,879				903,879
繰上金・繰下金								24,362,769	▲715,257			23,647,512
繰上金・繰下金								▲3,641,761	▲713,066			▲4,354,827
繰上金・繰下金								120				120
繰上金・繰下金								246,579				246,579
繰上金・繰下金								1,557,609				1,557,609
繰上金・繰下金								418				418
繰上金・繰下金								876,526	▲862,446			14,080
繰上金・繰下金								28,497,018				28,497,018
繰上金・繰下金								38,100	▲38,100			
繰上金・繰下金								83,195				83,195
繰上金・繰下金								31,215,444	▲890,740			30,324,704
繰上金・繰下金								391,426				391,426
繰上金・繰下金								376,654	▲38,100			338,554
繰上金・繰下金								34,340				34,340
繰上金・繰下金								1,451,700				1,451,700
繰上金・繰下金								80,399				80,399
繰上金・繰下金								775,017				775,017
繰上金・繰下金								3,107,528	▲38,100			3,069,428
繰上金・繰下金								▲51,797	▲27,555,278			▲27,607,075
繰上金・繰下金								760,796				760,796
繰上金・繰下金								▲3,464	▲483,686			▲487,150
繰上金・繰下金								115,729	▲37,164			78,565
繰上金・繰下金								891,278	▲19,882,929			19,882,929
繰上金・繰下金								44,332				44,332
繰上金・繰下金								894,732	▲34,558			860,174
繰上金・繰下金								19,443,601				19,443,601